

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第14期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	バリューコマース株式会社
【英訳名】	ValueCommerce Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 ブライアン ネルソン
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目1番19号
【電話番号】	(03)4590-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 高橋 敬一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目1番19号
【電話番号】	(03)4590-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 高橋 敬一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成17年12月	第11期 平成18年12月	第12期 平成19年12月	第13期 平成20年12月	第14期 平成21年12月
売上高(千円)	4,049,660	5,331,121	5,871,256	6,786,066	6,610,426
経常利益(千円)	231,824	507,212	214,911	93,873	208,044
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	173,982	547,293	12,530	95,323	23,007
純資産額(千円)	1,424,677	3,708,660	3,733,435	3,646,484	3,669,294
総資産額(千円)	2,523,182	4,891,940	4,934,838	4,903,187	5,546,330
1株当たり純資産額(円)	16,839.56	39,644.19	19,740.47	19,193.44	19,307.40
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	2,093.64	6,169.09	66.48	502.66	121.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	5,802.89	64.67	-	119.63
自己資本比率(%)	56.5	75.7	75.7	74.4	66.2
自己資本利益率(%)	15.1	21.3	0.3	2.6	0.6
株価収益率(倍)	-	31.1	670.9	24.7	139.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	627,255	527,283	288,954	199,190	301,151
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	451,744	319,225	550,355	187,590	75,573
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	372,798	1,740,255	18,300	4,600	300
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,115,150	3,063,710	2,820,446	2,834,135	3,060,073
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	149 〔23〕	194 〔40〕	183 〔27〕	227 〔37〕	224 〔24〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3 第10期の株価収益率については、当社は非上場であるため記載しておりません。

4 平成18年12月15日開催の取締役会決議により、平成18年12月31日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成19年1月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第11期の株価収益率の計算においては、権利落後の期末日の株価を1株当たり当期純利益金額で除して算出しております。

5 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成17年12月	第11期 平成18年12月	第12期 平成19年12月	第13期 平成20年12月	第14期 平成21年12月
売上高(千円)	3,591,216	4,966,822	5,033,942	5,738,479	6,441,892
経常利益(千円)	272,558	571,675	274,436	220,610	260,563
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	87,482	617,518	11,589	45,612	18,494
資本金(千円)	832,539	1,702,666	1,711,816	1,714,116	1,714,266
発行済株式総数(株)	84,610	93,420	189,140	190,000	190,060
純資産額(千円)	1,349,810	3,707,628	3,737,474	3,696,461	3,678,267
総資産額(千円)	2,363,483	4,859,038	4,823,999	4,806,434	5,552,573
1株当たり純資産額(円)	15,954.65	39,690.24	19,761.82	19,456.50	19,354.62
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	1,052.73	6,960.66	61.49	240.53	97.33
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	6,547.47	59.81	-	-
自己資本比率(%)	57.1	76.3	77.5	76.9	66.2
自己資本利益率(%)	7.8	24.4	0.3	1.2	0.5
株価収益率(倍)	-	27.6	725.3	51.7	174.0
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	126 〔16〕	175 〔23〕	153 〔24〕	202 〔33〕	224 〔24〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3 第10期の株価収益率については、当社は非上場であるため記載しておりません。

4 平成18年12月15日開催の取締役会決議により、平成18年12月31日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成19年1月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第11期の株価収益率の計算においては、権利落後の期末日の株価を1株当たり当期純利益金額で除して算出しております。

5 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

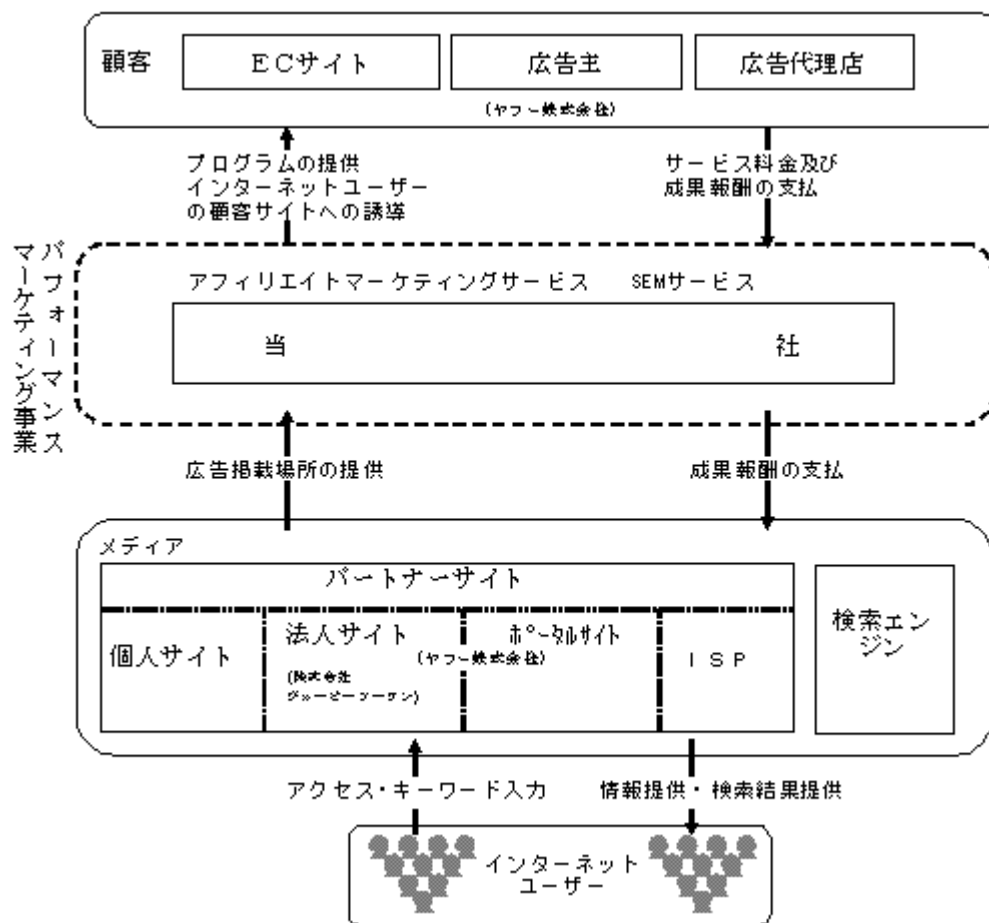
## 2【沿革】

- 平成8年3月 トランズパシフィック有限会社を設立（資本金3,000千円、出資者2名）  
レンタルサーバ・ホスティングサービス、ドメイン取得代行サービスを開始
- 平成11年9月 トランズパシフィック株式会社に組織変更
- 平成11年11月 バリューコマース株式会社に商号変更  
eコマース（電子商取引）に対応したマーケティングプログラムであるバリューコマース・プログラムを自社開発し、インターネットを利用した成果報酬型の広告配信業（パフォーマンスマーケティング事業）を開始
- 平成12年3月 アイルランドに100%子会社であるバリューコマース・インターナショナル・リミテッド（ValueCommerce International Limited）を設立
- 平成12年6月 アメリカ合衆国にバリューコマース・インターナショナル・リミテッドの100%子会社であるブイシー・マーケティング・インク（VC Marketing Inc）を設立
- 平成12年8月 イギリスにバリューコマース・インターナショナル・リミテッドの100%子会社であるバリューコマース・ユーカー・リミテッド（ValueCommerce UK Limited）を設立  
大韓民国に100%子会社であるバリューコマース・コリア・リミテッド（ValueCommerce Korea Limited）を設立
- 平成15年8月 開発拠点としてロシア・モスクワに駐在員事務所を新設
- 平成17年4月 ヤフー株式会社の当社株式公開買付けにより、同社の持分法適用関連会社化
- 平成17年10月 Sozon株式会社の株式を取得し、連結子会社化
- 平成18年5月 東京都港区赤坂に本社を移転
- 平成18年7月 東京証券取引所マザーズに株式を上場
- 平成19年8月 開発拠点をロシア・モスクワ駐在員事務所からフィリピン共和国・マニラに移設
- 平成19年11月 株式会社ジェーピーツーワンの株式を取得し、持分法適用関連会社化
- 平成21年9月 連結子会社のSozon株式会社を清算

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（バリューストック株式会社）、子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成されております。また、当社はヤフー株式会社の持分法適用関連会社であります。

主にパフォーマンスマーケティング事業を行っており、インターネットによる販売とマーケティングサービスでグローバル・リーダーとなることをビジョンとし、高品質で効果的なサービスを提供することをミッションとしております。



#### (1)事業の内容

パフォーマンスマーケティング事業とは、広告主である顧客に対して、インターネットを介した「成果報酬型のオンラインマーケティング手法」を提供し、効果的なEコマース及びオンラインマーケティングを実現させるサービスであります。当社グループにおいては、アフィリエイトマーケティングサービスを主力としつつ、検索エンジンマーケティング(SEM: Search Engine Marketing)サービスなどの相乗効果が見込まれるサービスやこれらを含めた総合的なコンサルティングサービスを提供しております。

##### A:アフィリエイトマーケティングサービス

アフィリエイトマーケティングサービスとは、商品やサービスをWebページ上で販売しているEコマースサイトや、会員登録・カタログ請求の受付をしているサイトなど、オンラインでビジネスを展開している顧客（以下、「ECサイト」といいます。）の広告を、法人・個人などのホームページ運営者のサイト（以下、「パートナーサイト」といいます。）に掲載し、パートナーサイトは、広告掲載の成果（商品購入、会員登録・カタログ請求の実績等）に応じて報酬を得るといったサービスです。

なお、当社持分法適用関連会社である株式会社ジェーピーツーワンはパートナーサイトであり、その他の関係会社であるヤフー株式会社はECサイトであり、また、パートナーサイトであります。

##### B:検索エンジンマーケティングサービス

検索エンジンマーケティングサービス（SEMサービス）とは、Yahoo!JAPANやGoogleなどの検索連動型広告を代理店として販売するほか、広告施策の考案や運用管理などのコンサルティングも行うサービスです。

## C: ストアマッチサービス

ストアマッチサービスとは、Yahoo!ショッピングに参加するマーチャント（広告主）向けの検索連動型広告サービスであり、当社がヤフー株式会社に対して提供するインターネット広告配信システムをその基盤としています。Yahoo!ショッピング内の検索窓でインターネット利用者が照会した検索キーワードに連動したマーチャント（広告主）の広告が検索結果の周囲に掲載されます。

ストアマッチサービスでは、インターネット利用者がクリックした回数に応じて料金が発生するクリック課金制を採用しています。当社は、クリック単価、クリック回数、広告管理料率の乗数（クリック単価×クリック回数×広告管理料率）を売上高として計上し、広告掲載料金（クリック単価×クリック回数）に広告掲載料率を乗じた金額を広告仕入高（広告掲載料）としてヤフー株式会社に支払います。クリック単価の決定は入札方式によります。

## (2) アフィリエイトマーケティングサービスの内容

当社は、アフィリエイトマーケティングサービスの基幹となる独自の情報システムであるバリューコマース・プログラム（ValueCommerce Program）を通して、ECサイトとパートナーサイトが提携ネットワークを構築し、パートナーサイトが成果報酬を得るまでの場を提供しております。

### A: ECサイトに対するサービス

ECサイトに対しては、以下のような形態でサービスを提供しております。

#### a) ASP（Affiliate Service Provider）サービス

ECサイト向けに、当社のバリューコマース・プログラムを用いて、アフィリエイトマーケティングサービスを提供するサービスです。ECサイトは、同プログラムの管理画面を通じてプログラムを運営し、広告及び販売活動を行います。サービス料金に関しては、システム利用にかかる基本管理費のほか、パートナーサイトへの成果報酬と、当該報酬額に応じた当社へのコミッションを支払う仕組みになっております。

#### b) アフィリエイトマーケティングサービス運用業務受託契約及びコンサルティングサービス

アフィリエイトマーケティングサービス運用業務受託とは、ECサイトを運営する企業に対し、アフィリエイトマーケティングサービスにおける最適な広告効果を得られる広告方法の立案、運営及び管理等を、当社が一括して受託するサービスです。ECサイトは業務受託契約に従って、毎月定額のサービス料金や成果に応じた報酬を支払います。

また、アフィリエイトマーケティングサービス運用業務受託と共にサイト制作やGoogleなど他媒体への広告出稿などのオンラインマーケティングに対する包括的なコンサルティングサービスも行っております。

#### c) その他のサービス

この他に、SEMサービス、広告と掲載媒体とのキーワードなどが連動した広告を配信するサービスやサイト制作、他媒体への出稿など、アフィリエイトマーケティングサービスとの相乗効果も見込まれるサービスを提供しております。

### B: パートナーサイトに対するサービス

パートナーサイトは、広告媒体としてバリューコマース・プログラム上でECサイトと提携ネットワークを構築します。パートナーサイトの成果報酬は、当社を通じてECサイトからパートナーサイトへ支払われます。

### C: バリューコマース・プログラムの仕組み

バリューコマース・プログラムは、ECサイトとパートナーサイトの提携の場を提供するシステムであります。また、オンライン取引において何が、いつ、いくらで販売されたか、パートナーサイトに対していくら報酬を支払うか等のアフィリエイトマーケティングサービスにおける一連の情報を管理するデータベースとなっております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) バリューコマース・インターナショナル・リミテッド(注)2、4	アイルランド ダブリン	1,149千ユーロ	パフォーマンス マーケティング事業	100.00	当社へバリュー コマースプログラムのライセンスを提供 役員の兼任1名 資金援助あり
バリューコマース・ユークー・リミテッド (注)1、4	イギリス ロンドン	1英ポンド	パフォーマンス マーケティング事業	100.00 (100.00)	役員の兼任2名
ブイシー・マーケティング・インク(注)1、4	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	10米ドル	パフォーマンス マーケティング事業	100.00 (100.00)	役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 株式会社ジェーピーツーワン	静岡県 三島市	199,983千円	インターネット 広告事業等	20.33	当社サービスにおける事業提携を含めた資本提携
(その他の関係会社) ヤフー株式会社(注)3	東京都 港区	7,485,815千円	インターネット 広告事業等	(被所有) 44.17	当社サービスにおける事業提携を含めた資本提携 役員の兼任1名

(注)1 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の( )内は間接所有で内数であります。

2 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年12月末時点で105,567千円となっております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 バリューコマース・インターナショナル・リミテッド、バリューコマース・ユークー・リミテッド、ブイシー・マーケティング・インクにつきましては営業を開始していません。

5 Sozon株式会社は平成21年9月3日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の内容	従業員数(人)
パフォーマンスマーケティング事業	224 [24]
合計	224 [24]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ3名減少しましたのは、当社の業容拡大に伴う増加があったものの、連結子会社のSozon株式会社を清算したことに伴う減少があったためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
224 [24]	32.5	2.9	5,287

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、基準外給与を含んでおります。
- 3 従業員数が前事業年度末に比べ22名増加しましたのは、主に業容拡大に伴う新卒採用及び中途採用によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、世界的な景気の落ち込みの中で、輸出・生産の急激な減少を主因に大幅に悪化しましたが、内外における各種政策が奏功して、国内民間需要の自律的回復力はまだ弱いものの、期央から景気は最悪期を脱し、持ち直しつつある状況にあります。

当社グループは、成果報酬型のインターネット広告であるアフィリエイトマーケティングサービスを主たる事業とし、当社グループの事業環境はインターネット広告市場の動向と相関関係を有しますが、アフィリエイトマーケティングの基礎となる成果報酬型広告は、広告効果測定が明確である点にその特徴を有します。そして、広告の出稿形態も、広告効果を捕捉できる成果報酬型の手法に移行してきており、当社グループのビジネスモデルは社会的な訴求度が高く、今後も維持発展していくと考えております。

当社グループを取り巻く事業環境に目を転じますと、巷間複数の調査機関による調査ではインターネット広告市場は順調な拡大が予測されておりましたが、期初からの経済情勢の悪化により広告出稿の抑制等の影響が出ております。このような状況にあって、当社グループは、広告主の新製品・新サービスの立ち上げタイミングや季節性に応じたキャンペーンを順次に展開し、また、アフィリエイトの基幹情報システムであるパリュウコマース・プログラムの操作性の向上や新機能の実装によって、アフィリエイトマーケティングの需要喚起に努め、アフィリエイト成果件数（コンバージョン数）、成果報酬金額、流通総額（アフィリエイト取扱い金額）、広告主サイト数（ECサイト数）・パートナーサイト数といった主要業績管理指標の向上に努めてまいりました。これらの取り組みにより、パートナーサイト数は766千サイトに到達したほか、アフィリエイト成果件数、流通総額共に、物販・旅行の取扱い増加により伸長しました。これは、景気後退という環境下においても、アフィリエイトネットワークが順調に拡大したことの表れといえます。

一方、当社グループは、検索エンジンマーケティングサービスを提供していた連結子会社のSozon株式会社について、同社の収益性の低下と今後の収益回復見通しが困難と判断し、期中に同社を清算いたしました。また、持分法適用関連会社である株式会社ジェーピーツーワン株式持分の資産性、回収可能性を保守的に検討した結果、当初の回収計画から遅れが生じていると判断し、期末において同持分の減損処理を実施いたしました。

以上により、当連結会計年度（平成21年1月1日～平成21年12月31日）における連結経営成績は、次のとおりとなりました。売上高につきましては、Sozon株式会社を期中に清算した影響はあったものの、既往の施策が奏功したことにより、前年同期並みの水準を維持し、6,610,426千円（前年同期比2.6%減）となりました。売上総利益につきましては、パートナーサイトへの広告掲載費の増加等により、2,483,939千円（前年同期比0.1%減）となりました。営業利益につきましては、Sozon株式会社の清算によるコスト減少や販売費及び一般管理費の抑制により、246,055千円（前年同期比68.3%増）となりました。経常利益につきましては、為替差益を計上すること等により、208,044千円（前年同期比121.6%増）となりました。また、株式会社ジェーピーツーワン株式に係るのれん相当額の減損184,913千円を特別損失として計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は29,924千円（前年同期比70.6%増）となり、法人税等税負担の見直しを行い、税負担が当初より減少することとなったため、当期純利益は23,007千円（前年同期は95,323千円の当期純損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産や無形固定資産の取得、預り金、仕入債務の減少などの支出要因はあったものの、税金等調整前当期純利益が29,924千円（前年同期比70.6%増）であったことに加え、持分法による投資損失等の非資金項目の増額調整が大きく、前連結会計年度末より225,938千円増加し、当連結会計年度末には3,060,073千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、301,151千円（前年同期比51.2%増）となりました。これは主に、預り金が116,988千円、仕入債務が48,844千円減少したものの、税金等調整前当期純利益が29,924千円であったことに加え、資金支出を伴わない減価償却費が188,258千円、持分法による投資損失が230,365千円発生したことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、75,573千円（前年同期比59.7%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が65,497千円、有形固定資産の取得による支出が9,771千円あったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は300千円(前年同期比93.5%減)となりました。これは、新株予約権の権利行使にともなう株式の発行による収入が300千円あったためです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、アフィリエイトマーケティングサービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業を行っており、提供するサービスの性格上生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略いたします。

### (2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略いたします。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の内容	当連結会計年度 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パフォーマンスマーケティング事業	6,610,426	97.4
合計	6,610,426	97.4

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アコム株式会社	-	-	964,068	14.6

- 前連結会計年度のアコム株式会社は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが展開するインターネット広告市場は、新しいメディアや広告手法の出現により環境の変化と変革は今後も続いていくものと思われます。このような事業環境の中で、利用者のニーズを満たすサービスを継続的に提供し、企業として持続可能な成長を図り、競争優位を維持していく必要があります。

パフォーマンスマーケティング事業の成長戦略につきましては、継続的なパリュウコムース・プログラムなどのシステム機能の強化と顧客満足度を重視したサービスを提供することにより、サービスの拡充を実現させてまいります。引き続き、包括的なコンサルティング提案営業に注力し、競合企業との差別化を図ります。また、当社グループの売上や利益は、提携する媒体の獲得する成果の影響を受けるものであるため、これら媒体と有益な関係を確保していくことも重視してまいります。そして、これらを実現するために不可欠である、優秀な人材の確保と社内教育を推進し、営業体制を強化するとともに販売管理機能を充実させ、業務の効率化と利益の最大化を追求します。

また、インターネットは、生活インフラの一部として一般のビジネスや生活と深く関わっております。消費者の購買活動を促進するアフィリエイトマーケティングも伝統的な広告手法を取り巻く事業環境の構造変化に伴って、その社会的意義が次第に増してきており、サービス提供の安定性を担保する必要があります。したがって、自然災害、システム障害、新型インフルエンザなどの感染症等の業務中断事由による操業度・物理的施設面への影響を最小化する適切な危機管理、リスクマネジメントを実施し、情報セキュリティの強化によって個人情報の保護に努め、当社グループが提供するアフィリエイトマーケティングサービスを安全にかつ持続的に利用していただけるよう対策を講じてまいります。

さらに、コンプライアンス体制及び内部統制システムを強化していくことを通じて、健全な企業経営の実現とインターネットサービス市場の発展に貢献できるよう努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

以下については、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えられます。また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するすべてのリスクを網羅するものではないという点にご留意下さい。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については、別段の記載がない限り、本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

#### 1. 事業環境について

##### (1) インターネットの普及について

当社グループは、インターネット上で成果報酬型のオンラインマーケティング手法を提供するパフォーマンスマーケティング事業を収益の基盤としており、インターネットが普及し、利用人口が増加することは、当社グループの成長のための大きな要因であると考えております。

平成21年7月10日発表の総務省の平成21年情報通信白書によると、平成20年度のインターネット利用人口はおよそ9,091万人となり、人口普及率は75.3%に達しております。

しかしながら、今後インターネットの普及にともなう弊害の発生や、インターネットの利用に関する規制が導入されるなどの要因により、インターネット利用者の順調な増加が阻害される場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) Eコマースの市場について

当社グループの主要事業であるパフォーマンスマーケティング事業は、顧客である広告主の効果的なEコマース及びオンラインマーケティングを実現させるサービスであるため、Eコマースの市場拡大と普及に対して相関関係を有しております。

平成21年10月14日発表の経済産業省の調査によると、平成20年度のB to CのEコマースの市場規模は、前年比13.9%増の6.1兆円となっており、今後も拡大基調にあると予想されます。一方、企業によるインターネットの商業利用が期待通りに普及しない場合、あるいはECサイトの利用者が増加せず流通取扱高が期待通りに拡大しない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) インターネット広告業界の推移について

当社グループの主要事業であるパフォーマンスマーケティング事業では、インターネット上での成果報酬型広告の配信などのオンラインマーケティング手法を提供するため、インターネット広告の市場拡大と普及に対して相関関係を有しております。

平成21年2月23日発表の株式会社電通の調査によると、平成20年度の日本における総広告費は、前年比95.3%

の6兆6,926億円と5年ぶりに減少しておりますが、インターネット広告においては前年比116.3%の6,983億円と、続伸しております。

しかしながら、広告市場は景況に対して敏感に影響を受けることもあり、急激な景況の変化により、今後総広告費の推移が鈍化し、インターネット広告にもその影響が及んだ場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 法的規制について

当社グループの事業を大きく左右するような法的規制は、現時点において特に存在していないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者及び事業者を規制対象とする法令、行政指導、その他の規制等が制定され、一般的なインターネットの発展が妨げられた場合や、通信、商用及び宣伝手段としてのインターネットの受け入れが制約を受けた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ネットワーク上で、広告の配信及び注文のトラッキングや、不正行為を防ぐために使用している技術（クッキーの使用等）などが規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要になり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 事業特性について

### (1) コンピュータシステムについて

当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービスの基幹プラットフォームである「パリュウコマース・プログラム」を通してECサイト及びパートナーサイトにサービスを提供しておりますが、これらの業務を遂行するには、安定したシステム稼働とインターネットインフラストラクチャーの維持が不可欠であり、経常的な保守管理及び継続的な設備投資を行っております。

しかしながら、設備故障、自然災害、人為災害、事故等の様々な要因によって、当社グループのコンピュータシステムに障害が生じ、広告の正常な配信、クリック数の計測、注文から成約までの過程のトラッキング、そしてこれらのデータを素早く正確に処理するためのサービスを、顧客に提供することができなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 技術について

当社グループは、継続的にネットワーク取引量を予測して設備投資を行っております。しかしながら、インターネット使用率が予測を超えて拡大し、当社グループのシステムを通じて配信される広告数やクリック率及び注文率が増加した場合には、システム応答時間の遅延、広告の配信、表示の問題及びセキュリティ面の支障などが生じ、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、継続的に、専門知識を持つ高度な人材の採用と最新の技術に対応できる人材育成を行っております。しかしながら、インターネット技術の進歩によるインターネットインフラストラクチャーの開発遅延や、インターネット使用率の急激な増加に耐えうるハードウェアの選定ミスなどを確実に回避できる保証はなく、同時に新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には相当の時間と費用が必要となる可能性があります。これらの状況に当社グループの技術力等が追従できなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (3) インターネット事業における外部環境及び技術への依存について

当社グループは、サービスの運営やサポートにおいて、第三者製システム及び外部インフラストラクチャーを利用しております。また、当社グループのシステムが動作するには、サービスの利用者が使用する第三者製システムが正常に動作していることが前提となります。これらの環境に支障が生じた場合は、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 技術開発・サポートにおけるカントリーリスクについて

当社グループは、システム開発のコスト低減のため、技術開発やサポートの拠点をフィリピン(マニラ)にも有しておりますが、同国においてテロ・紛争等の政治的・社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、法規制等の影響によって、同拠点での技術開発やサポートができなくなった場合、当社グループの事業の運営に支障が生じる可能性があります。また、為替の異常な変動等が生じた場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有害サイト（悪質商法サイト、悪質勧誘サイト等の反社会性のあるウェブサイト）について

当社グループでは、アフィリエイトマーケティングを利用しようとする新規の参加者に対して、コンプライアンスを前提とした当社グループ規約の遵守を参加の条件としており、参加者のウェブサイトのコンテンツについても反社会性の有無、法令違反行為の有無、成果保証表現の有無等を中心に内容の審査を行っています。当社グループ規約の違反を発見した場合には是正を促し、一定の猶予期間を経てそれでも改善が見られない場合は、強制退会とする措置を講じており、当社グループのアフィリエイトネットワークの健全性を担保しています。しかしながら、全ての参加ウェブサイトに対する監視の完全性を保証することは現実的に困難であり、違法商品の喧伝、誇大宣伝、高利回り金融商品への誘導、悪質な勧誘、アフィリエイト成果を保証する表現といった有害事例の完全撲滅には困難が伴います。こうした有害なサイトの違法行為に伴い発生した成果報酬の授受に関して、訴訟が提起された場合、当社グループの信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが有害行為に加担したかのような報道がなされ、マスメディアの報道の対象になることにより当社グループの信用が失墜する可能性があります。

(6) 競合について

当社グループは、インターネット上で成果報酬型のオンラインマーケティング手法を提供するパフォーマンスマーケティング事業を展開しておりますが、この業界は近年になって急速に拡大した業界であり、今後も新技術の開発や新たな企業の参入など、あらゆる側面での競争の激化が予測されます。

当社グループは、新機能の開発や事業提携などにより、競争力の維持向上に努めてまいりますが、競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) サービスの陳腐化について

インターネットに関連する技術及びビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は、一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループは今後も不断の経営努力を行ってまいりますが、インターネットに関連する技術及びビジネスモデルの変化に追従できず、新サービス導入又は既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルを、何らかの理由で適時かつ効果的に採用もしくは応用できない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは、パフォーマンスマーケティング事業の基礎をなす技術やビジネスモデルについて、精神的に特許権を出願し取得するとともに、国内外において各種の商標を登録しております。しかしながら、現時点で権利取得に至っていない権利について、今後これらの権利を取得できるという確実性はありません。

一方で、当社グループの事業分野において、国内外の各種事業者等が特許その他の知的財産権を取得した場合、その内容次第では、当社グループに対する訴訟やクレーム等が発生し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払って事業活動を行っておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。したがって、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償又は使用差止めなどの請求を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社グループは、サービスを提供するにあたりECサイト及びパートナーサイトの個人情報を取得しておりますが、「個人情報の保護に関する法律」により、厳格かつ適正な個人情報の取扱いが要求されております。当社グループはそのような情報の取扱いに関して、平成17年には個人情報保護におけるTRUSTe認証（Webサイトの個人情報保護の信頼性にかかる認証）を取得し、プライバシー・ポリシーを策定及び遵守することにより、個人情報の保護に万全を期しております。しかし、不測の事態により個人情報の漏洩その他不適切な処理が行われた場合は、損害賠償の請求や信用力の低下などにより、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 組織体制・人材について

当社グループは、今後の業容拡大及び顧客ニーズの多様化に対応するべく、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る予定です。また当社グループは、未だ成長途上にあり、会社運営を円滑に遂行していく上で優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

しかしながら、優秀な人材の拡充が予定通り進まなかった場合、又は既存の主要な人材が社外に流出した場合

は、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11)自然災害、感染症流行、事故、有事等の発生について

当社グループの人的物的資源は東京に集中しており、地震・火災等の自然災害、それに伴う有形資産の損壊、停電、回線故障等の影響を受けやすいといえます。当社グループでは、役員・全従業員の生命・安全の確保はもとより、被災に耐えうる物理的環境の整備に努めるとともに、感染症の流行に対しては健康被害の防止と重要業務の継続を念頭に全社的な対応を行うように努めております。しかし、想定外の自然災害やパンデミックの被災によって、被災中の業務継続、被災からの復旧が上手くいかず、当社グループの業務継続、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、自然災害以外の事象を契機とする事故・事件やテロ・国際紛争等が発生した場合には、有事の影響により業務中断や業務不能の事態を招くことで、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定事業への依存度が高いことについて

当社グループは、平成19年度よりパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントとなっております。当社グループでは今後も高品質なサービスの提供に努め、パフォーマンスマーケティング事業の売上拡大を図っていく所存であります。しかしながら、Eコマース市場における事業環境の変化や法的規制の強化、又はシステム障害やその他インターネットを取り巻く環境の急激な変化によって、パフォーマンスマーケティング事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 取引先との関係について

(1) ヤフー株式会社との資本・業務提携について

ヤフー株式会社は、平成21年12月末現在当社の議決権の44.17%を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社であります。同社との資本・業務提携の目的は、主として取引関係強化による事業拡大であり、双方の利益を拡大させることを今後の同社との事業の方針としております。

当社は、同社のショッピング事業をはじめとする各事業と、当社グループのアフィリエイトマーケティングサービスを中心とする各種サービスが提携することにより、アフィリエイトマーケティングサービスの拡大と事業シナジーの実現を目指しておりますが、これらの効果が計画通りに展開できなかった場合、もしくはヤフーグループ内において当社グループが行う事業に競合関係が生じた場合、同社の当社に対する経営方針に変更があった場合、その他様々な要因により提携関係を維持できなくなった場合には、当社グループの事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

ヤフー株式会社との取引について

当社は、ヤフー株式会社との間に取引関係があります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	ヤフー株式会社	東京都港区	7,485,815	インターネット広告事業等	(被所有)直接 44.17	兼任 1名	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業のサービス提供 (注)5	2,204,076	売掛金	158,030
										未収入金 (注)3	545,034
								パフォーマンスマーケティング事業の売上原価 (注)6	594,153	買掛金	56,139
										買掛金又は未払金 (注)4	40,426
								広告宣伝費等	3,226		
出向社員の費用負担	7,800	未払金	890								

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。  
 3 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行するために請求した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であります。  
 4 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であります。  
 5 取引金額については、請求額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高に含まれる取引高は451,715千円であります。

- 6 取引金額については、支払額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は477,249千円であります。

#### 人的関係について

提出日現在、当社取締役5名のうち以下の2名並びに監査役4名のうち以下の1名は、その豊富な経験をもとに社外の客観的見地から事業運営の助言を得ることを目的として、ヤフー株式会社より招聘しております。その者の氏名並びに当社及びヤフー株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ヤフー株式会社における役職
社外取締役	武藤 芳彦	執行役員メディア事業統括本部長兼同統括本部広告本部長
社外取締役	土田 圭滋	経営戦略本部本部長
社外監査役	吉井 伸吾	監査役（常勤）

なお、当連結会計年度末において、この他に従業員1名の出向者受け入れを行っております。

#### (2) 主要なECサイト及びパートナーサイトについて

当社グループは、特定のECサイト及びパートナーサイトに依存することがないように、新規取引の拡充に努めております。しかし、良好で安定的な関係を維持している既存のECサイトに対して、当社グループに蓄積した経験や実績を生かしたコンサルティングサービスを提供することにより、更なる成果の向上に努めておりますことから、一部のECサイトについて売上高の比率が高まることがあります。また、集客力があり広告の有効性が高いパートナーサイトとの関係は引き続き維持していく所存ですが、一部のパートナーサイトによってもたらされる売上高の比率が高まることがあります。これらの主要なECサイト及びパートナーサイトの事業戦略、経営状態もしくは当社グループに対する取引方針に変化が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 5. 今後の事業展開について

#### (1) 投融資・新規事業展開にともなうリスクについて

当社グループは、パフォーマンスマーケティング事業を通じた各種サービスを提供することにより、事業の拡大を図ってまいりましたが、当社グループの強みであるパフォーマンスマーケティング事業に経営資源を集中することが最適な事業戦略であると認識しており、今後はパフォーマンスマーケティング事業の中で、幅広いサービスの提供を行っていく方針であります。

当社グループは、この事業の拡大のために、今後国内外を問わず、子会社設立、合併事業の展開、買収等を行っていく可能性がありますが、これらの投融資額は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があります。また、新規事業を開始する場合には、予期せぬ要因等により、計画通りに事業が展開できない可能性もあります。これらの要因が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響や、新規事業が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ要因が発生した場合、投融資の回収ができず、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 海外の事業展開におけるリスクについて

当社グループは、海外において連結子会社3社及び非連結子会社1社を構成しておりますが、これらの会社は現在事業活動を行っておりません。ただし、アフィリエイトマーケティングサービスなどの当社グループのビジネスモデルは、日本国内のみならず海外でもサービス展開が可能のため、海外企業との業務提携が実現した際に、これらの海外子会社を活用してサービスを開始する可能性があります。しかし、その実現した場合に策定する計画が予定通りに進捗しなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 資金調達に関するリスクについて

当社グループが事業の拡大を図るためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、資本市場からの調達を含めた調達方法の多様化によってリスク分散を図っていく方針ですが、環境の変化などによって十分な資金調達を行えない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 6. その他

#### (1) 配当政策について

当社の配当政策は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。しかしながら当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置く所存であり、今後

の具体的な利益還元の水準については、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

(2) ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社は、取締役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的などのため、ストックオプション等を付与しております。平成21年12月末現在におけるストックオプション等の目的となる株式の数は5,364株であり、発行済株式総数190,060株に対する割合は2.82%となっております。現在付与されている又は今後付与するストックオプション等の行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

### (2) 財政状態

#### 資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、5,546,330千円となり、前連結会計年度末と比べ643,142千円増加となりました。

これは主に、従来、アフィリエイトマーケティングサービスの提供に際して、当社が回収を代行しているパートナーサイトの報酬については、連結貸借対照表上、ECサイトに対する未収入金とパートナーサイトに対する未払金とを相殺し、その差額を預り金として表示しておりましたが、当連結会計年度より、未収入金と未払金を相殺せず、それぞれの未精算額を総額で表示する方法に変更したことによるものです。

流動資産においては、当連結会計年度末の残高は4,911,382千円と、前連結会計年度末と比べ1,014,182千円増加となりました。これは主に、上記の理由により未収入金が増加した他、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産においては、当連結会計年度末の残高は634,948千円と、前連結会計年度末と比べ371,039千円減少となりました。これは主に、持分法による投資損失により投資有価証券が減少したことによるものです。

#### 負債の部

当連結会計年度末における負債は1,877,035千円となり、前連結会計年度末と比べ620,332千円増加となりました。

流動負債においては、当連結会計年度末の残高は1,698,593千円と、前連結会計年度末と比べ634,832千円増加となりました。これは主に、上記の理由により預り金の減少と未払金が増加したことによるものです。

固定負債においては、当連結会計年度末の残高は178,442千円と、前連結会計年度末と比べ14,500千円減少となりました。これは主に、アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、長期預り保証金を返金したことによるものです。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は3,669,294千円となり、前連結会計年度末と比べ22,809千円増加となりました。これは主に、新株予約権の権利行使による新株発行により、資本金が1,714,266千円と、前連結会計年度末と比べ150千円増加し、資本剰余金もまた1,069,798千円と、前連結会計年度末と比べ150千円増加した他、当期純利益の計上により利益剰余金が885,113千円と、前連結会計年度末と比べ23,007千円増加したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,060,073千円となり、前連結会計年度末と比べ225,938千円増加となりました。当連結会計年度における資金の増減要因については、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (4) 経営成績

#### 売上高

当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービスを中心とし、検索エンジンマーケティング（SEM）サービス、ストアマッチサービスなどを提供するパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における売上高は6,610,426千円となり、前連結会計年度と比べ175,639千円減少となりました。これは主に、連結子会社であるSozon株式会社を清算したことで売上高が減少したものの、アフィリエイトマーケティングサービス及びストアマッチサービスの受注が堅調に推移したことによるものです。

#### 売上原価

売上原価においては4,126,486千円となり、前連結会計年度と比べ174,140千円減少となりました。これは主に、パートナーサイトへの広告掲載費の増加等がありましたが、Sozon株式会社を清算したため減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における売上総利益は2,483,939千円と、前連結会計年度と比べ1,498千円の減少となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費においては2,237,884千円となり、前連結会計年度と比べ101,360千円減少となりました。これは主に、Sozon株式会社の清算によるコスト減少や販売費及び一般管理費の抑制が奏功したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は246,055千円と、前連結会計年度と比べ99,861千円の増加となりました。

#### 営業外損益

営業外収益においては9,332千円となり、前連結会計年度と比べ2,959千円減少となりました。これは主に、受取利息及びパートナー報酬預り金精算収入が減少したことによるものです。

営業外費用においては47,343千円となり、前連結会計年度と比べ17,268千円減少となりました。これは主に、為替差損がなくなったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は208,044千円と、前連結会計年度と比べ114,170千円の増加となりました。

#### 特別損益

特別利益においては23,317千円となり、前連結会計年度と比べ23,317千円の増加となりました。これは主に、連結子会社であるSozon株式会社の清算が終了したことに伴い、前連結会計年度において計上していた子会社整理損の一部を戻入計上したことによるものです。

特別損失においては201,437千円となり、前連結会計年度と比べ125,103千円の増加となりました。これは主に、個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行なったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一括償却したものです。

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は29,924千円と、前連結会計年度と比べ12,383千円の増加となりました。

税金費用においては、当連結会計年度において6,916千円と、前連結会計年度と比べ106,598千円の減少となりました。これは主に、前連結会計年度に引き続き将来の課税所得を保守的に見積もった結果、繰延税金資産の取崩しが減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は23,007千円となりました。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社では、主にパフォーマンスマーケティング事業におけるバリューコマース・プログラムの開発・改良を目的として63,097千円の設備投資を実施し完成いたしました。また、サーバー類増強のために5,992千円の設備投資を実施いたしました。

なお、連結子会社においては、大規模な設備投資は行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物附属設備	工具、器具及び 備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	パフォーマンス マーケティング事業	バリューコマース ・プログラム、通 信関連設備等	-	44,755	177,321	222,077	170 [24]
		本社事務所設 備等	53,990	26,224	2,456	82,671	

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数の平均人員を外数で記載しております。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	面積(㎡)	年間賃借料(千円)
本社 (東京都港区)	パフォーマンス マーケティング事業	本社事務所用建物	1,567.43	187,771

##### (2) 在外子会社

重要な設備がないため、記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	605,600
計	605,600

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	190,060	190,340	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	190,060	190,340	-	-

(注) 1 発行済株式のうち、1,780株は現物出資(有価証券 212百万円)によるものであります。

2 「提出日現在」欄の発行数には、平成22年3月1日から本報告書提出日の新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回、第2回、第3回新株予約権

(平成14年7月19日株主総会の特別決議に基づき発行)

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	138 (注) 1	126 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,760 (注) 1	2,520 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,000 (注) 2	同左 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないこととする (注) 3	同左 (注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するた めには、当社の取締役会 の承認を要するものとす る	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 平成16年12月23日付の株式分割(1:10)、平成19年1月1日付の株式分割(1:2)に伴い、新株予約権の目的となる株式数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

株式の数の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、付与株式数は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

行使価額の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、株式1株当たりの払込金額(行使価額)は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

3 その他の権利行使の条件は、当社と各新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。

## 第4回新株予約権

(平成16年3月26日株主総会の特別決議に基づき発行)

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	74 (注)1	72 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,480 (注)1	1,440 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000 (注)2	同左 (注)2
新株予約権の行使期間	平成18年3月27日～ 平成26年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,000 資本組入額 2,500	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないこととする (注)3	同左 (注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するた めには、当社の取締役会 の承認を要するものとす る	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 平成16年12月23日付の株式分割(1:10)、平成19年1月1日付の株式分割(1:2)に伴い、新株予約権の目的となる株式数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

## 2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

## 株式の数の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、付与株式数は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

## 行使価額の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、株式1株当たりの払込金額(行使価額)は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

## 3 その他の権利行使の条件は、当社と各新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。

## 第5回新株予約権

(平成17年3月28日株主総会の特別決議に基づき発行)

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	17 (注)1	17 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34 (注)1	34 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	132,500 (注)2	同左 (注)2
新株予約権の行使期間	平成19年3月29日～ 平成27年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 132,500 資本組入額 66,250	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないこととする (注)3	同左 (注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するた めには、当社の取締役会 の承認を要するものとす る	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 平成19年1月1日付の株式分割(1:2)に伴い、新株予約権の目的となる株式数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

## 2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

## 株式の数の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、付与株式数は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

## 行使価額の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、株式1株当たりの払込金額(行使価額)は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

## 3 その他の権利行使の条件は、当社と各新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。

## 第6回新株予約権

(平成18年3月31日株主総会の特別決議に基づき発行)

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	545 (注) 1	542 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,090 (注) 1	1,084 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	155,000 (注) 2	同左 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成28年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 155,000 資本組入額 77,500	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないこととする (注) 3	同左 (注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するた めには、当社の取締役会の 承認を要するものとする	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 平成19年1月1日付の株式分割(1:2)に伴い、新株予約権の目的となる株式数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

## 2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

## 株式の数の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、付与株式数は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

## 行使価額の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、株式1株当たりの払込金額(行使価額)は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

## 3 その他の権利行使の条件は、当社と各新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用ありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年12月31日 (注) 1	8,200	84,610	186,399	832,539	186,970	188,070
平成18年7月28日 (注) 2	5,850	90,460	843,277	1,675,816	843,277	1,031,347
平成18年12月31日 (注) 3	2,960	93,420	26,850	1,702,666	26,850	1,058,198



年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年1月1日 (注)4	93,420	186,840	-	1,702,666	-	1,058,198
平成19年12月31日 (注)5	2,300	189,140	9,150	1,711,816	9,150	1,067,348
平成20年12月31日 (注)6	860	190,000	2,300	1,714,116	2,300	1,069,648
平成21年12月31日 (注)7	60	190,060	150	1,714,266	150	1,069,798

(注)1 第10期における新株予約権の行使によるものであります。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。

発行価格 310,000円

引受価額 288,300円

発行価額 238,000円

資本組入額 144,150円

払込金総額 1,686,555千円

3 第11期における新株予約権の行使によるものであります。

4 株式分割(1:2)によるものであります。

5 第12期における新株予約権の行使によるものであります。

6 第13期における新株予約権の行使によるものであります。

7 第14期における新株予約権の行使によるものであります。

8 平成22年1月1日から平成22年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が280株、資本金が1,300千円、資本準備金が1,300千円増加しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	3	19	37	16	25	4,357	4,457
所有株式数(株)	-	4,049	3,598	86,370	4,126	39,410	52,507	190,060
所有株式数の割合(%)	-	2.13	1.89	45.44	2.17	20.74	27.63	100.00

(注) 自己株式14株は、「個人その他」に含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	83,942	44.17
ティモシー ロナン ウィリアムズ	東京都世田谷区	31,831	16.75
ブライアン ネルソン	東京都世田谷区	5,870	3.09
ダイワセキュリティーズエスエムピーシー ホンコンリミテッド (常任代理人 大和証券エスエムピーシー株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	2,728	1.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,538	1.34
高橋 敬一	千葉県柏市	1,710	0.90
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	1,334	0.70
久保 盛正	大阪府大阪市住吉区	895	0.47
並川 貴俊	千葉県船橋市	800	0.42
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	796	0.41
計	-	132,444	69.69

(注) ダイワセキュリティーズエスエムピーシーホンコンリミテッド(常任代理人 大和証券エスエムピーシー株式会社)は、平成22年1月1日にダイワキャピタルマーケットツホンコンリミテッド(常任代理人 大和証券キャピタル・マーケットツ株式会社)に商号変更しております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,046	190,046	-
発行済株式総数	190,060	-	-
総株主の議決権	-	190,046	-

## 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パリュウコムース株式会社	東京都港区赤坂八丁目1番19号	14	-	14	0.01
計	-	14	-	14	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第1回、第2回、第3回新株予約権

決議年月日	平成14年7月19日
付与対象者の区分及び人数(注)	当社取締役1名、当社従業員2名、 当社株主9名及び当社元株主7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成22年2月28日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

第4回新株予約権

決議年月日	平成16年3月26日
付与対象者の区分及び人数(注)	当社取締役2名、当社従業員22名及び 当社元従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成22年2月28日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

第5回新株予約権

決議年月日	平成17年3月28日
付与対象者の区分及び人数(注)	当社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成22年2月28日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

第6回新株予約権

決議年月日	平成18年3月31日
付与対象者の区分及び人数(注)	当社取締役3名、当社従業員22名及び 当社元従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成22年2月28日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

第7回新株予約権

決議年月日	平成22年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	3,800株以内、報酬50,000千円を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1、2
新株予約権の行使期間	平成24年3月26日～平成27年3月25日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 (注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)のいずれか高い金額とします。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

株式数の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、付与株式数は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の行使の場合を除く)、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「合併等」という。)を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

行使価額の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、株式1株当たりの払込金額(行使価額)は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の行使の場合を除く)、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

3 その他の権利行使の条件は、当社と各新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。

4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2の に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記2の で定められる行使価額を組織再編の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られた金額とします。

新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権の権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権の権利行使期間の満了日までとします。

その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定するものとします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	14	-	14	-

## 3【配当政策】

当社は、配当につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けつつ、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。しかしながら当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置く所存であり、当事業年度の剰余金の配当は無配としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	-	631,000 215,000	214,000	44,300	25,540
最低(円)	-	234,000 164,000	21,700	7,150	10,510

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成18年7月31日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 第11期欄の 印は、平成19年1月1日付株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	23,600	23,580	23,000	19,340	19,290	18,460
最低(円)	17,900	18,980	18,010	16,810	14,370	15,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	最高経営責任者	ブライアン ネルソン	昭和42年7月 24日生	平成7年12月 ギャラップジェーモール株式会社 入社 平成12年1月 当社入社 平成12年2月 当社取締役最高執行責任者就任 平成13年3月 当社代表取締役社長就任 平成19年10月 当社代表取締役会長兼社長就任 (現任)	(注)3	5,870
取締役	エグゼク ティブバイ スプレジデ ント	クラーク・リー ・ロバートソン	昭和47年5月 11日生	平成5年10月 ニューズコーポレーションPLC入社 平成9年8月 ラインワン リミテッド入社 平成12年9月 当社入社、技術部バイスプレジデント就 任 平成17年1月 当社最高技術責任者就任 平成18年3月 当社取締役就任(現任) 平成21年8月 当社エグゼクティブバイスプレジデ ント就任(現任)	(注)3	180
取締役	最高財務責任者	高橋 敬一	昭和32年3月 11日生	平成9年1月 ユニデン株式会社入社 平成11年2月 株式会社AOLジャパン(現 イー・アクセ ス株式会社)入社 平成13年10月 当社入社、ファイナンス部シニアバイス プレジデント就任 平成13年12月 当社取締役最高財務責任者就任 (現任)	(注)3	1,710
取締役		武藤 芳彦	昭和35年6月 25日生	平成7年11月 クアーズ・ジャパン株式会社入社 平成11年9月 ヤフー株式会社入社 平成15年5月 同社広告本部長就任 平成17年5月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 ヤフー株式会社執行役員メディア事業 統括本部長兼同統括本部広告本部長就 任(現任)	(注)3	-
取締役		土田 圭滋	昭和34年8月 12日生	昭和58年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住 友銀行)入行 昭和58年6月 同行情報開発部(M&A) 平成11年11月 同行香港支店副支店長就任 平成17年2月 ヤフー株式会社入社 平成18年4月 同社経営企画本部 事業戦略室長就任 (現 経営戦略本部本部長)(現任) 平成20年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		田中 宗武	昭和15年2月 10日生	昭和39年4月 大和証券株式会社入社 昭和43年9月 日本電気株式会社入社 平成12年2月 有限会社サービス設立 平成15年6月 株式会社プロシップ常勤監査役就任 平成18年12月 株式会社グッド・コミュニケーション 監査役就任 平成20年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		吉井 伸吾	昭和22年8月 23日生	昭和46年4月 住友商事株式会社入社 平成15年4月 同社執行役員メディア事業本部長兼 ケーブルテレビ事業部長就任 平成17年4月 同社常務執行役員兼情報産業事業部門 長就任 平成17年6月 同社代表取締役常務執行役員就任 平成19年4月 同社代表取締役常務執行役員兼メデ ィア・ライフスタイル事業部門長 就任 平成20年4月 同社代表取締役社長付就任 平成20年6月 ヤフー株式会社常勤監査役就任 (現任) 平成21年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		吉田 博文	昭和26年5月 18日生	昭和57年9月 アーサーヤング公認会計士共同事務所 (現 新日本有限責任監査法人) 入所 平成5年7月 公認会計士吉田博文事務所開設、主宰就 任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		鈴木 誠	昭和41年4月 21日生	平成3年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任 監査法人)入所 平成15年9月 税理士法人山田アンドパートナーズ入 所 平成16年3月 鈴木誠公認会計士事務所開設、所長就任 (現任) 平成16年4月 株式会社マックスアカウンティング代 表取締役就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						7,760

- (注) 1 取締役武藤芳彦及び土田圭滋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役田中宗武、吉井伸吾、吉田博文及び鈴木誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年3月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は1年以内に終了する事業年度にかかる平成23年3月開催の定時株主総会終結時までであります。
- 4 平成20年3月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は4年以内に終了する事業年度にかかる平成24年3月開催の定時株主総会終結時までであります。
- 5 平成21年3月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は3年以内に終了する事業年度にかかる平成24年3月開催の定時株主総会終結時までであります。
- 6 平成19年3月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は4年以内に終了する事業年度にかかる平成23年3月開催の定時株主総会終結時までであります。

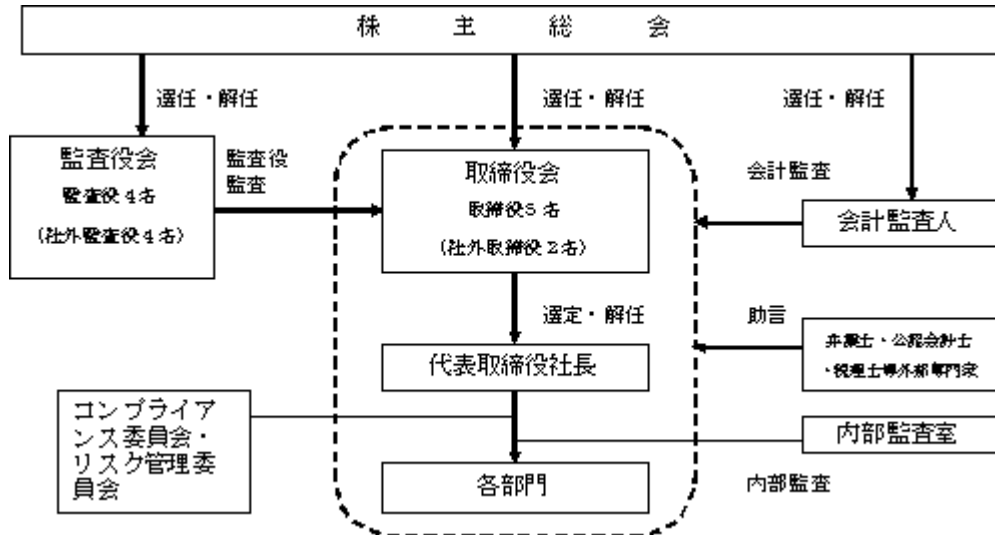
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを、透明性の高い健全な企業運営及び経営の効率性と高い競争力の維持を実現する企業組織体制を確立することによって、全てのステークホルダーから信頼を確保し、その利益の最大化を図ることであると位置付けております。

当社の内部統制における組織構成図は下記のとおりとなっております。



会社の機関の内容

#### a) 取締役会

取締役会は提出日現在5名で構成され、内2名が社外取締役であります。業務の意思決定、業務執行及び、取締役の業務執行に対する監督を行い、業務が適法かつ定款と運営方針に従い執行されているか等の監視機能を果たしております。原則として月1回の定例取締役会を開催し、緊急を要する案件があれば随時臨時取締役会を開催しております。

#### b) 監査役会

監査役会は提出日現在4名で構成され、全員が社外監査役で内1名が常勤であります。監査役は、取締役会に出席して取締役の職務執行の適法性と妥当性を監視し、また必要に応じて重要書類の閲覧、意思決定の妥当性の検討及び会計処理の妥当性等を監視しております。

内部統制システムの整備の状況

#### a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「コンプライアンス基本方針」を制定しております。また、その徹底を図るために、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するものとし、コンプライアンス体制の維持・向上のため、社内教育を実施しております。さらに、コンプライアンス上疑義ある行為については、取締役及び使用人が会社に通報できる内部通報制度を運営しております。

#### b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程を定め、適切に保存・管理しております。また取締役、監査役は必要に応じて適宜閲覧できる体制となっております。

c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的なリスクについては、社長はリスク管理責任者を任命しており、リスク管理責任者はリスク管理委員会を設置するとともに、リスク管理基本規程を整備し、同規程に基づくリスク管理体制を構築しております。各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門にてガイドライン及びマニュアルの整備を進めております。

d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則として月に1回開催するほか、適宜臨時に開催しております。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程、職制・職務権限規程を整備し、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。業績管理に関しては、年度毎に事業計画や予算を策定し、全社的な目標を定め、取締役及び各事業部門長は定期的に業績のレビューと改善策を報告しております。

e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程に基づき、当社への報告及び承認により、グループ会社の経営管理を行っております。また、内部監査室は定期的に監査を行っております。

f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議の上、監査役を補助すべき者を指名することができる体制になっており、監査役が指定する期間中は、指名された者への指揮権は監査役が有し、取締役の指揮命令は受けないものとしております。

g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社及びグループ各社の業務又は業績に与える重要な事項について監査役に遅滞なく報告するものとしております。なお、前記にかかわらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとし、会計監査人、内部監査室、グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保しております。

内部監査、監査役及び会計監査の状況

a) 内部監査

内部監査については、内部監査室1名が当社及びグループ会社の内部管理体制及び業務の遂行状況を評価し、業務の改善に向けた具体的な助言や勧告を行っております。監査結果は遅滞なく社長に報告され、重要な事項は監査役に報告されております。また、監査役並びに監査法人と定期的に情報交換を行い、相互連携に努めております。

b) 監査役監査

監査役監査については、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び法令や定款等への適合性について監査を行っております。

c) 会計監査

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく監査を受けております。当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、継続関与年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	三浦 洋輔	あずさ監査法人
業務執行社員	野島 透	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士4名 その他8名

### 社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在、当社の社外取締役である武藤芳彦及び土田圭滋はヤフー株式会社の従業員であり、社外監査役である吉井伸吾はヤフー株式会社の監査役（常勤）であります。ヤフー株式会社は平成21年12月末現在当社の議決権の44.17%を保有する関係会社であり、当社グループは同社との間で一定の取引があります。なお、同社との取引条件については他の取引先と同様に決定しております。

その他の社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

### 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

#### 役員報酬等

社内取締役に支払った報酬等	83,821千円
社外監査役に支払った報酬等	10,244千円
計	94,065千円

（注）社内取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役共に、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額（最低責任限度額）としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。また、取締役の解任の決議要件については特に定款において定めておりません。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

#### a) 中間配当等

当社は、会社法第459条第1項各号に定める中間配当に関する事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び株主への利益還元等を行うことを目的とするものであります。

#### b) 自己株式の取得

当社は、市場取引等による自己株式の取得について会社法165条第2項に定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、自己株式取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことで、資本効率の向上や株主価値の向上等を実現することを目的とするものであります。

c)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除する旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、公正で健全な経営及び事業活動を行うため、反社会的勢力へは断固とした姿勢で対応し、決して妥協しない方針であり、本趣旨を「コンプライアンス基本方針」の一つとして掲げ、全役員に周知徹底しております。

反社会的勢力からの不当な要求が発生した場合には、総務部が主管部となって組織的な対応を行うとともに、所轄警察署・顧問弁護士・外部機関に適切な助言を仰ぎ毅然とした対応を行うこととしております。一例として、取引先等の選定にあたっては、顧客・媒体ともに反社会的勢力と一切関係ないことを規約上表明させ、当社に直接間接の被害が影響しないよう規定するとともに、各種団体の加入についても所定のルールに基づいて加入可否を判断しております。

現在、反社会的勢力からの不当な要求が寄せられた事例はありませんが、引き続き反社会的勢力に関する情報収集と管理、社内体制の整備強化を推進してまいります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			31,500	
連結子会社				
計			31,500	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるバリューストック・インターナショナル・リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、財務諸表の監査及び証明をする業務及び税務アドバイザーサービスの報酬として対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,834,135	3,060,073
売掛金	979,625	997,950
繰延税金資産	10,954	4,035
未収入金	-	791,922
その他	86,074	60,414
貸倒引当金	13,589	3,013
流動資産合計	3,897,199	4,911,382
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	113,604	108,853
減価償却累計額	36,300	42,841
建物付属設備(純額)	77,303	66,011
工具、器具及び備品	454,441	441,273
減価償却累計額	345,053	369,169
工具、器具及び備品(純額)	109,388	72,103
有形固定資産合計	186,692	138,115
無形固定資産		
ソフトウェア	158,322	179,778
ソフトウェア仮勘定	105,483	-
その他	1,172	1,172
無形固定資産合計	264,978	180,950
投資その他の資産		
投資有価証券	364,630	131,764
繰延税金資産	12,084	16,156
その他	180,565	170,275
貸倒引当金	2,962	2,314
投資その他の資産合計	554,317	315,882
固定資産合計	1,005,988	634,948
資産合計	4,903,187	5,546,330

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	610,490	559,246
未払金	194,168	999,257
未払法人税等	10,129	8,720
預り金	153,444	36,456
その他	95,526	94,912
流動負債合計	1,063,760	1,698,593
固定負債		
長期預り保証金	192,942	178,442
固定負債合計	192,942	178,442
負債合計	1,256,703	1,877,035
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,714,116	1,714,266
資本剰余金	1,069,648	1,069,798
利益剰余金	862,106	885,113
自己株式	64	64
株主資本合計	3,645,806	3,669,114
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	678	180
評価・換算差額等合計	678	180
純資産合計	3,646,484	3,669,294
負債純資産合計	4,903,187	5,546,330

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	6,786,066	6,610,426
売上原価	4,300,627	4,126,486
売上総利益	2,485,438	2,483,939
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,339,245	<sup>1</sup> 2,237,884
営業利益	146,193	246,055
営業外収益		
受取利息	5,873	2,339
為替差益	-	4,310
パートナー報酬預り金精算収入	<sup>2</sup> 3,469	<sup>2</sup> 881
その他	2,948	1,801
営業外収益合計	12,292	9,332
営業外費用		
為替差損	13,452	-
株式交付費	210	90
貸倒引当金繰入額	3,068	18
持分法による投資損失	46,902	45,452
その他	978	1,782
営業外費用合計	64,611	47,343
経常利益	93,873	208,044
特別利益		
子会社整理損戻入額	-	<sup>3</sup> 18,995
貸倒引当金戻入額	-	4,322
特別利益合計	-	23,317
特別損失		
子会社整理損	<sup>4</sup> 76,333	-
減損損失	-	<sup>5</sup> 16,523
持分法による投資損失	-	<sup>6</sup> 184,913
特別損失合計	76,333	201,437
税金等調整前当期純利益	17,540	29,924
法人税、住民税及び事業税	5,254	4,070
法人税等調整額	108,260	2,845
法人税等合計	113,515	6,916
少数株主損失( )	651	-
当期純利益又は当期純損失( )	95,323	23,007

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,711,816	1,714,116
当期変動額		
新株の発行	2,300	150
当期変動額合計	2,300	150
当期末残高	1,714,116	1,714,266
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,067,348	1,069,648
当期変動額		
新株の発行	2,300	150
当期変動額合計	2,300	150
当期末残高	1,069,648	1,069,798
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	957,429	862,106
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	95,323	23,007
当期変動額合計	95,323	23,007
当期末残高	862,106	885,113
<b>自己株式</b>		
前期末残高	64	64
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64	64
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,736,529	3,645,806
当期変動額		
新株の発行	4,600	300
当期純利益又は当期純損失( )	95,323	23,007
当期変動額合計	90,723	23,307
当期末残高	3,645,806	3,669,114

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,094	678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,773	498
当期変動額合計	3,773	498
当期末残高	678	180
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,094	678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,773	498
当期変動額合計	3,773	498
当期末残高	678	180
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,733,435	3,646,484
当期変動額		
新株の発行	4,600	300
当期純利益又は当期純損失（ ）	95,323	23,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,773	498
当期変動額合計	86,950	22,809
当期末残高	3,646,484	3,669,294

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,540	29,924
減価償却費	187,021	188,258
減損損失	-	16,523
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,908	11,224
受取利息	5,873	2,339
為替差損益（は益）	5,347	460
持分法による投資損益（は益）	46,902	230,365
子会社整理損	76,333	-
子会社整理損戻入額	-	18,995
売上債権の増減額（は増加）	154,178	17,676
仕入債務の増減額（は減少）	119,741	48,844
未収入金の増減額（は増加）	-	787,504
未払金の増減額（は減少）	8,170	803,910
預り金の増減額（は減少）	110,459	116,988
預り保証金の増減額（は減少）	25,600	14,500
その他	12,821	50,926
小計	184,674	301,377
利息及び配当金の受取額	5,873	3,897
法人税等の支払額	5,311	4,123
還付法人税の受取額	13,954	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,190	301,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	39,173	9,771
無形固定資産の取得による支出	139,711	65,497
投資有価証券の取得による支出	199,337	-
投資有価証券の償還による収入	199,978	-
子会社株式の取得による支出	10,480	-
貸付けによる支出	13,575	13,485
貸付金の回収による収入	14,708	13,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,590	75,573
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	4,600	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,600	300
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,512	60
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,688	225,938
現金及び現金同等物の期首残高	2,820,446	2,834,135
現金及び現金同等物の期末残高	2,834,135	3,060,073

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 バリューストア・インターナ ショナル・リミテッド ブイシー・マーケティング・イン ク バリューストア・ユークー・リ ミテッド Sozon株式会社  (2) 非連結子会社の名称 バリューストア・コリア・リミ テッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資 産、売上高、当期純損益及び利益剰余 金（持分に見合う額）等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 バリューストア・インターナ ショナル・リミテッド ブイシー・マーケティング・イン ク バリューストア・ユークー・リ ミテッド  Sozon株式会社は平成21年9月3日付 で清算終了したため、連結の範囲から 除外しております。 (2) 非連結子会社の名称 同左  連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社ジェーピーツーワン (2) 持分法を適用していない非連結子会 社 バリューストア・コリア・リミテッ ドは、連結純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため持分法の適用範囲 から除外しております。	(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会 社 同左
3 連結子会社の事業年度等に 関する事項	連結子会社のうち、Sozon株式会社の決算 日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結 決算日現在で実施した仮決算に基づく財 務諸表を使用しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、 また、在外連結子会社は主として定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物付属設備 15年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフト ウェア(自社利用)は、社内における利 用可能期間(5年以内)に基づく定額 法によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。なお、在 外子会社等の資産及び負債並びに収益及 び費用は、連結決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は純資産の部 における為替換算調整勘定に含めておりま す。</p>	<p>イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法を、また、在外連結子会社 は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物付属設備 15年 工具、器具及び備品 4年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年12月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法                      振当処理の要件を満たしている為替予約について振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ・ヘッジ手段                      為替予約                      ・ヘッジ対象                      外貨建金銭債権</p> <p>ハ ヘッジ方針                      外貨建債権に係る将来の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、内部規定に基づき為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      振当処理の要件に該当する為替予約であることから有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは3年で均等償却しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当該会計基準等の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>また、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、アフィリエイトマーケティングサービスの提供に際して、当社が回収を代行しているパートナーサイトの報酬については、連結貸借対照表上、ECサイトに対する未収入金とパートナーサイトに対する未払金とを相殺し、その差額を預り金として表示しておりましたが、当連結会計年度より、当該未収入金と未払金を相殺せず、それぞれの未精算額を総額で表示する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、ECサイトとの取引条件の多様化により、パートナーサイトへの報酬の支払がECサイトからの回収より先行する取引も存在することから、パートナーサイトの報酬にかかる未収入金総額と未払金総額との差額を一律に預り金として表示するよりも、未収入金及び未払金のそれぞれの未精算額を総額で表示する方が、当連結会計年度末において当社に帰属する債権及び債務を明確にし、当社の財政状態をより適正に表示するためであります。</p> <p>この変更により当連結会計年度末の流動資産及び流動負債がそれぞれ従来の方法で表示した場合に比べ790,174千円増加いたしました。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前払費用の増加額」及び「未払消費税等の減少額」は、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております「前払費用の増加額」の金額は 1,985千円、「未払消費税等の減少額」の金額は 1,206千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>上記(連結貸借対照表)と同様の理由により、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は1,349千円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。 投資有価証券(株式) 364,630千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。 投資有価証券(株式) 131,764千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給与手当 1,040,990千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給与手当 1,178,760千円
2 パートナー報酬預り金精算収入 アフィリエイトマーケティングサービスにおい て、パートナーサイトのサービス利用停止や解除時 の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ 定められた範囲内の場合もしくは報酬がパート ナーサイトの不正によるものであったことが判明 した場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わ ないことができるという合意を得ております。当社 がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬 を受領した後にこのような事実が判明した場合、通 常、支払われなかった報酬はECサイトに返金して おりますが、返金先のECサイトが解約等の理由で返金 に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わ ないということをあらかじめ規約や契約等で同意 を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額 を収入として計上しております。	2 パートナー報酬預り金精算収入 同左
	3 子会社整理損戻入額 平成21年9月3日付で清算結了いたしました連結 子会社Sozon株式会社における子会社整理損の一部を 過年度修正益として計上したものであります。

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)												
<p>4 子会社整理損</p> <p>連結子会社Sozon株式会社の清算を機関決定したことに伴い子会社整理損76,333千円を計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 子会社清算に係る諸費用(解約違約金他) 56,974千円</p> <p>(2) 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(イ)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">連結子会社 事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物付属設 備等</td> <td style="text-align: right;">11,520千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">連結子会社</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">7,838千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該連結子会社は継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(ハ)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、各サービスを基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>(ニ)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都中央区	連結子会社 事業用資産	建物付属設 備等	11,520千円	東京都中央区	連結子会社	のれん	7,838千円	
場所	用途	種類	金額										
東京都中央区	連結子会社 事業用資産	建物付属設 備等	11,520千円										
東京都中央区	連結子会社	のれん	7,838千円										

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(イ)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="826 322 1406 472"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,032千円</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>11,491千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産については、使用見込みのない工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>事業用資産については、サービスの収益性が低下し、将来キャッシュフローがマイナスと見込まれるソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>(ハ)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、各サービスを基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(ニ)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都港区	遊休資産	工具、器具及び備品	5,032千円	東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	11,491千円
場所	用途	種類	金額										
東京都港区	遊休資産	工具、器具及び備品	5,032千円										
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	11,491千円										
	<p>6 持分法による投資損失</p> <p>持分法による投資損失（特別損失）184,913千円は、当社の個別財務諸表上、持分法適用関連会社株式会社ジェーピーツーワンに係る株式の減損処理を行なったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一括償却したものであります。</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	189,140	860	-	190,000
合計	189,140	860	-	190,000
自己株式				
普通株式	14	-	-	14
合計	14	-	-	14

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加860株は、新株予約権の権利行使による新株の発行860株によるものであります。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	190,000	60	-	190,060
合計	190,000	60	-	190,060
自己株式				
普通株式	14	-	-	14
合計	14	-	-	14

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加60株は、新株予約権の権利行使による新株の発行60株によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,834,135千円	現金及び預金勘定 3,060,073千円
現金及び現金同等物 2,834,135千円	現金及び現金同等物 3,060,073千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	37,817	16,807	21,009	工具、器具及び備品	37,817	23,110	14,706
合計	37,817	16,807	21,009	合計	37,817	23,110	14,706
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
6,310千円				6,526千円			
1年超				1年超			
15,577				9,050			
合計				合計			
21,887				15,577			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
6,955千円				6,951千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
6,305				6,302			
支払利息相当額				支払利息相当額			
851				641			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借照表計上額(千円)
関連会社株式	359,602

3. 当連結会計年度中に償還された其他有価証券

償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
199,978	640	-

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借照表計上額(千円)
関連会社株式	126,736

(注) 当連結会計年度において、関連会社株式について減損処理を行い、持分法による投資損失184,913千円を計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 連結子会社Sozon株式会社において為替予約取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当連結子会社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権の為替変動リスクを軽減する目的であります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に対する取組方針 内部規定に基づき、為替予約取引の対象について取締役会の承認を得た上で取引を実施しております。</p>	

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年12月31日)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)において、当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	平成14年7月19日株主総会 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)2	当社従業員2名、当社元従業員1名、当社取締役1名及び当社元取締役1名	当社従業員1名	当社株主8名及び当社元株主8名
ストック・オプション数 (注)1、2	普通株式 1,060株	普通株式 20株	普通株式 1,680株
付与日	平成14年10月15日	平成15年1月20日	平成15年1月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者が 当社の取締役又は従業員の 地位を失った場合の権利は 消却のために当社に返還さ れます。その他細目につい ては当社と付与対象者との 間で締結する新株予約権割 当契約書に定めるところに よります。	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者が 当社の取締役又は従業員の 地位を失った場合の権利は 消却のために当社に返還さ れます。その他細目につい ては当社と付与対象者との 間で締結する新株予約権割 当契約書に定めるところに よります。	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者が 当社の取締役又は従業員の 地位を失った場合の権利は 消却のために当社に返還さ れます。その他細目につい ては当社と付与対象者との 間で締結する新株予約権割 当契約書に定めるところに よります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日

	平成16年3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)2	当社取締役2名、当社従業員26名及び当社元従業員3名	当社従業員1名	当社取締役3名及び当社従業員23名
ストック・オプション数 (注)1、2	普通株式 1,560株	普通株式 34株	普通株式 1,090株
付与日	平成16年5月26日	平成17年5月10日	平成18年4月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者が 当社の取締役又は従業員の 地位を失った場合の権利は 消却のために当社に返還さ れます。その他細目につい ては当社と付与対象者との 間で締結する新株予約権割 当契約書に定めるところに よります。	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者が 当社の取締役又は従業員の 地位を失った場合の権利は 消却のために当社に返還さ れます。その他細目につい ては当社と付与対象者との 間で締結する新株予約権割 当契約書に定めるところに よります。	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者が 当社の取締役又は従業員の 地位を失った場合の権利は 消却のために当社に返還さ れます。その他細目につい ては当社と付与対象者との 間で締結する新株予約権割 当契約書に定めるところに よります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成18年3月27日～ 平成26年3月26日	平成19年3月29日～ 平成27年3月28日	平成20年4月1日～ 平成28年3月31日

(注)1 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

2 平成20年12月31日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

## b) 子会社 (Sozon株式会社)

	平成17年12月21日株主総会 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)			
ストック・オプション数 (注)			
付与日	平成18年2月24日	平成18年4月12日	平成18年8月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者が 当社の取締役又は従業員の 地位を失った場合の権利は 消却のために当社に返還さ れます。その他細目につい ては当社と付与対象者との 間で締結する新株予約権割 当契約書に定めるところに よります。	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者が 当社の取締役又は従業員の 地位を失った場合の権利は 消却のために当社に返還さ れます。その他細目につい ては当社と付与対象者との 間で締結する新株予約権割 当契約書に定めるところに よります。	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者が 当社の取締役又は従業員の 地位を失った場合の権利は 消却のために当社に返還さ れます。その他細目につい ては当社と付与対象者との 間で締結する新株予約権割 当契約書に定めるところに よります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日

	平成17年12月21日株主総会 第4回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)			
ストック・オプション数 (注)			
付与日	平成18年12月20日	平成19年2月19日	平成19年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者が 当社の取締役又は従業員の 地位を失った場合の権利は 消却のために当社に返還さ れます。その他細目につい ては当社と付与対象者との 間で締結する新株予約権割 当契約書に定めるところに よります。	被付与者が当社の取締役又 は従業員の地位を失った場 合の権利は消却のために当 社に返還されます。その他 細目については当社と付与 対象者との間で締結する新 株予約権割当契約書に定め るところによります。	被付与者が当社の取締役又 は従業員の地位を失った場 合の権利は消却のために当 社に返還されます。その他 細目については当社と付与 対象者との間で締結する新 株予約権割当契約書に定め るところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成20年12月22日～ 平成28年12月20日	平成20年12月22日～ 平成28年12月20日

	平成20年2月27日株主総会 第7回ストック・オプション	平成20年2月27日株主総会 第8回ストック・オプション	平成20年2月27日株主総会 第9回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)	同社取締役2名 同社従業員17名	同社従業員1名	
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,190株	普通株式 50株	
付与日	平成20年3月21日	平成20年5月13日	平成20年8月1日
権利確定条件	被付与者が当該連結子会社の取締役又は従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当該連結子会社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	被付与者が当該連結子会社の取締役又は従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当該連結子会社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	被付与者が当該連結子会社の取締役又は従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当該連結子会社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年2月28日～ 平成30年2月27日	平成22年2月28日～ 平成30年2月27日	平成22年2月28日～ 平成30年2月27日

	平成20年2月27日株主総会 第10回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)	同社従業員2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 20株
付与日	平成20年8月1日
権利確定条件	被付与者が当該連結子会社の取締役又は従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当該連結子会社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年2月28日～ 平成30年2月27日

(注) 平成20年12月31日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

	平成14年7月19日株主総会 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	1,460
付与	-	-	-
失効	-	-	20
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	1,440
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,080	60	240
権利確定	-	-	-
権利行使	20	40	-
失効	-	-	-
未行使残	1,060	20	240

	平成16年3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,720	24	1,306
付与	-	-	-
失効	20	-	146
権利確定	1,700	12	420
未確定残	-	12	740
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	660	10	-
権利確定	1,700	12	420
権利行使	800	-	-
失効	-	-	70
未行使残	1,560	22	350

(注) 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

## b) 子会社 (Sozon株式会社)

	平成17年12月21日株主総会 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	148	20	10
付与	-	-	-
失効	148	20	10
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

	平成17年12月21日株主総会 第4回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	90	372	20
付与	-	-	-
失効	90	372	20
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

	平成20年2月27日株主総会 第7回ストック・オプション	平成20年2月27日株主総会 第8回ストック・オプション	平成20年2月27日株主総会 第9回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	2,350	50	20
失効	160	-	20
権利確定	-	-	-
未確定残	2,190	50	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

	平成20年2月27日株主総会 第10回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	20
失効	-
権利確定	-
未確定残	20
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-



## 単価情報

## a) 提出会社

	平成14年7月19日決議 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日決議 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日決議 第3回ストック・オプション
権利行使価格(注)1 (円)	10,000	10,000	10,000
行使時平均株価 (円)	28,200	23,750	-
公正な評価単価 (付与日)(注)2 (円)	-	-	-

	平成16年3月26日決議 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日決議 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日決議 第6回ストック・オプション
権利行使価格(注)1 (円)	5,000	132,500	155,000
行使時平均株価 (円)	23,463	-	-
公正な評価単価 (付与日)(注)2 (円)	-	-	-

(注)1 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行ったため、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

2 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

## b) 子会社 (Sozon株式会社)

	平成17年12月21日株主総会 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日決議 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日決議 第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	45,000	45,000	45,000
行使時平均株価 (注)1 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	(注)2 -	(注)2 -	0

	平成17年12月21日株主総会 第4回ストック・オプション	平成18年12月20日決議 第5回ストック・オプション	平成18年12月20日決議 第6回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	45,000	45,000	45,000
行使時平均株価 (注)1 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	0	0	0

	平成20年2月27日株主総会 第7回ストック・オプション	平成20年2月27日決議 第8回ストック・オプション	平成20年2月27日決議 第9回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	14,000	14,000	14,000
行使時平均株価 (注)1 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	0	0	0

	平成20年2月27日決議 第10回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	14,000
行使時平均株価 (注)1 (円)	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	0

(注)1 非上場で株価が存在しないため、行使時平均株価の記載を省略しております。

2 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

## 2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において、Sozon株式会社が付与した平成20年2月27日決議ストック・オプションの公正な評価単価を本源的価値により算定しております。本源的価値は、類似会社批准方式による1株当たりの修正純資産価格により算定した株式の評価額から新株予約権の行使時の払込金額を控除して算定しております。

## 3. スtock・オプションの当連結会計年度における本源的価値の合計額

0円

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的に将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 5. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成14年7月19日株主総会 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)2	当社取締役1名、当社元取締役1名、当社従業員2名及び当社元従業員1名	当社従業員1名	当社株主9名及び当社元株主7名
ストック・オプション数 (注)1、2	普通株式 1,060株	普通株式 20株	普通株式 1,680株
付与日	平成14年10月15日	平成15年1月20日	平成15年1月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者が 当社の取締役又は従業員の 地位を失った場合の権利は 消却のために当社に返還さ れます。その他細目につい ては当社と付与対象者との 間で締結する新株予約権割 当契約書に定めるところに よります。	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者が 当社の取締役又は従業員の 地位を失った場合の権利は 消却のために当社に返還さ れます。その他細目につい ては当社と付与対象者との 間で締結する新株予約権割 当契約書に定めるところに よります。	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者が 当社の取締役又は従業員の 地位を失った場合の権利は 消却のために当社に返還さ れます。その他細目につい ては当社と付与対象者との 間で締結する新株予約権割 当契約書に定めるところに よります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日

	平成16年3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)2	当社取締役2名、当社従業 員23名及び当社元従業員2 名	当社従業員1名	当社取締役3名及び 当社従業員23名
ストック・オプション数 (注)1、2	普通株式 1,480株	普通株式 34株	普通株式 1,090株
付与日	平成16年5月26日	平成17年5月10日	平成18年4月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者が 当社の取締役又は従業員の 地位を失った場合の権利は 消却のために当社に返還さ れます。その他細目につい ては当社と付与対象者との 間で締結する新株予約権割 当契約書に定めるところに よります。	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者が 当社の取締役又は従業員の 地位を失った場合の権利は 消却のために当社に返還さ れます。その他細目につい ては当社と付与対象者との 間で締結する新株予約権割 当契約書に定めるところに よります。	権利確定条件は付されてお りません。なお、被付与者が 当社の取締役又は従業員の 地位を失った場合の権利は 消却のために当社に返還さ れます。その他細目につい ては当社と付与対象者との 間で締結する新株予約権割 当契約書に定めるところに よります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成18年3月27日～ 平成26年3月26日	平成19年3月29日～ 平成27年3月28日	平成20年4月1日～ 平成28年3月31日

(注)1 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

2 平成21年12月31日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

	平成14年7月19日株主総会 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	1,440
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	1,440
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,060	20	240
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	1,060	20	240

	平成16年3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	12	740
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	12	366
未確定残	-	-	374
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,560	22	350
権利確定	-	12	366
権利行使	60	-	-
失効	20	-	-
未行使残	1,480	34	716

(注) 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

提出会社

	平成14年7月19日決議 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日決議 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日決議 第3回ストック・オプション
権利行使価格(注)1 (円)	10,000	10,000	10,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(注)2 (円)	-	-	-

	平成16年3月26日決議 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日決議 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日決議 第6回ストック・オプション
権利行使価格(注)1 (円)	5,000	132,500	155,000
行使時平均株価 (円)	18,573	-	-
公正な評価単価 (付与日)(注)2 (円)	-	-	-

(注)1 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行ったため、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

2 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

なお、前連結会計年度において連結子会社として開示しておりましたSozon株式会社につきましては、当連結会計年度において清算終了により連結の範囲から除外したため、記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,101</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">50,822</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,645</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,582</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">44,302</td></tr> <tr><td>子会社整理損</td><td style="text-align: right;">31,197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,943</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">163,031</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">309,104</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">286,065</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,038</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	4,101	貸倒損失否認	50,822	貸倒引当金繰入超過額	8,645	未払事業所税否認	1,476	未払事業税否認	2,582	無形固定資産償却超過額	44,302	子会社整理損	31,197	その他	2,943	繰越欠損金	163,031	繰延税金資産計	309,104	評価性引当額	286,065	繰延税金資産合計	23,038	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,446</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">17,193</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">870</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,633</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,002</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">52,317</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">6,723</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失否認</td><td style="text-align: right;">112,820</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,065</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">118,828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">318,903</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">298,663</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,239</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">20,192</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産損金算入限度超過額	3,446	貸倒損失否認	17,193	貸倒引当金繰入超過額	870	未払事業所税否認	1,633	未払事業税否認	2,002	無形固定資産償却超過額	52,317	減損損失否認	6,723	持分法による投資損失否認	112,820	その他	3,065	繰越欠損金	118,828	繰延税金資産計	318,903	評価性引当額	298,663	繰延税金資産合計	20,239	繰延税金負債		その他	47	繰延税金負債計	47	繰延税金資産(負債)の純額	20,192
繰延税金資産																																																															
一括償却資産	4,101																																																														
貸倒損失否認	50,822																																																														
貸倒引当金繰入超過額	8,645																																																														
未払事業所税否認	1,476																																																														
未払事業税否認	2,582																																																														
無形固定資産償却超過額	44,302																																																														
子会社整理損	31,197																																																														
その他	2,943																																																														
繰越欠損金	163,031																																																														
繰延税金資産計	309,104																																																														
評価性引当額	286,065																																																														
繰延税金資産合計	23,038																																																														
繰延税金資産																																																															
一括償却資産損金算入限度超過額	3,446																																																														
貸倒損失否認	17,193																																																														
貸倒引当金繰入超過額	870																																																														
未払事業所税否認	1,633																																																														
未払事業税否認	2,002																																																														
無形固定資産償却超過額	52,317																																																														
減損損失否認	6,723																																																														
持分法による投資損失否認	112,820																																																														
その他	3,065																																																														
繰越欠損金	118,828																																																														
繰延税金資産計	318,903																																																														
評価性引当額	298,663																																																														
繰延税金資産合計	20,239																																																														
繰延税金負債																																																															
その他	47																																																														
繰延税金負債計	47																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	20,192																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">23.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">19.8</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">13.5</td></tr> <tr><td>サービス撤退費用認容</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">108.8</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">25.8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">189.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">305.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">647.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	23.2	交際費等永久に損金に算入されない額	19.8	貸倒引当金繰入超過額	9.7	固定資産減価償却超過額	13.5	サービス撤退費用認容	42.0	持分法投資損益	108.8	のれん償却額	25.8	繰越欠損金	189.2	その他	0.4	評価性引当額	305.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	647.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">25.0</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">14.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失否認</td><td style="text-align: right;">314.9</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">239.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">595.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	13.3	交際費等永久に損金に算入されない額	25.0	貸倒引当金繰入超過額	1.1	固定資産減価償却超過額	14.1	持分法による投資損失否認	314.9	繰越欠損金	239.9	その他	2.1	評価性引当額	595.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1														
法定実効税率	40.7																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割	23.2																																																														
交際費等永久に損金に算入されない額	19.8																																																														
貸倒引当金繰入超過額	9.7																																																														
固定資産減価償却超過額	13.5																																																														
サービス撤退費用認容	42.0																																																														
持分法投資損益	108.8																																																														
のれん償却額	25.8																																																														
繰越欠損金	189.2																																																														
その他	0.4																																																														
評価性引当額	305.2																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	647.2																																																														
法定実効税率	40.7																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割	13.3																																																														
交際費等永久に損金に算入されない額	25.0																																																														
貸倒引当金繰入超過額	1.1																																																														
固定資産減価償却超過額	14.1																																																														
持分法による投資損失否認	314.9																																																														
繰越欠損金	239.9																																																														
その他	2.1																																																														
評価性引当額	595.6																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループはアフィリエイトマーケティングサービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	ヤフー 株式会社	東京都 港区	7,428,555	インター ネット広 告事業等	(被所有) 直接 44.18	兼任 1名	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業のサービス提供 (注)5	1,196,690	売掛金	67,820
										未収入金 (注)3	239,124
								パフォーマンスマーケティング事業の売上原価 (注)6	291,801	買掛金	33,748
								広告宣伝費等		30	未払金 (注)4

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

- 取引条件及び取引条件の決定方針等  
サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。
- パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行するために請求した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、提携パートナーに対する預り金と相殺して表示しております。
- パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、相殺し提携パートナーに対する買掛金もしくは預り金に含めて表示しております。
- 取引金額については、従来から請求額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高に含まれる取引高は261,727千円であります。
- 取引金額については、従来から支払額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は192,860千円であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ジェー ピーツ ワン	静岡県 三島市	199,983	インター ネット広 告事業等	(所有) 直接 20.33	-	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業のサービス提供	6,805	売掛金	842
								パフォーマンスマーケティング事業の売上原価 (注)4		617,616	買掛金
											未払金 (注)3

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

- 取引条件及び取引条件の決定方針等  
サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。
- パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、相殺し提携パートナーに対する買掛金もしくは預り金に含めて表示しております。
- 取引金額については、支払額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は2,094千円であります。



当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	ヤフー株式会社	東京都港区	7,485,815	インターネット広告事業等	（被所有） 直接 44.17	兼任 1名	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業のサービス提供（注）5	2,204,076	売掛金	158,030
										未収入金（注）3	545,034
								パフォーマンスマーケティング事業の売上原価（注）6	594,153	買掛金	56,139
										買掛金又は未払金（注）4	40,426
								広告宣伝費等		3,226	
出向社員の費用負担	7,800	未払金	890								

（注）1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行するために請求した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であります。

4 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であります。

5 取引金額については、請求額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高に含まれる取引高は451,715千円であります。

6 取引金額については、支払額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は477,249千円であります。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社ジェーピーツーワン	静岡県三島市	199,983	インターネット広告事業等	（所有） 直接 20.33	-	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業のサービス提供（注）5	9,742	売掛金	272
										未収入金（注）3	56
								パフォーマンスマーケティング事業の売上原価（注）6	821,377	買掛金又は未払金（注）4	128,012
								受取配当金		2,500	-

（注）1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行するために請求した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であります。

4 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であります。

5 取引金額については、請求額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高に含まれる取

引高は7,330千円であります。

- 6 取引金額については、支払額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は1,719千円であります。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ジェーピーツーワンであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、株式会社ジェーピーツーワンは決算日が異なるため、要約財務情報は連結決算日現在で実施した仮決算に基づくものであります。

流動資産合計	759,886千円
固定資産合計	61,761千円

流動負債合計	198,105千円
--------	-----------

純資産合計	623,541千円
-------	-----------

売上高	3,381,170千円
税引前当期純利益金額	129,711千円
当期純利益金額	79,632千円

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 19,193.44円	1株当たり純資産額 19,307.40円
1株当たり当期純損失金額 502.66円	1株当たり当期純利益金額 121.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 119.63円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	95,323	23,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失( )(千円)	95,323	23,007
期中平均株式数(株)	189,636	190,014
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,313
(うち新株予約権等)	(-)	(2,313)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権2種類(目的となる株 式の数1,124株)	同左

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	(ストックオプションの発行) 当社は、平成22年3月25日開催の定時株主総会及び同日 開催された当社取締役会において、ストック・オプション として新株予約権を発行することを決議いたしました。 その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載のとおり であります。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## ( 2 ) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	1,646,902	1,548,184	1,723,537	1,691,802
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	66,933	33,000	64,719	134,729
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	68,326	25,653	66,647	137,619
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	359.62	135.02	350.74	724.18

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,820,033	3,059,690
売掛金	1 822,828	1 997,950
前払費用	59,455	45,688
繰延税金資産	10,954	4,035
関係会社短期貸付金	7,796	-
未収入金	1 4,402	1 791,922
その他	16,793	14,725
貸倒引当金	5,575	3,013
流動資産合計	3,736,688	4,910,999
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	108,583	108,853
減価償却累計額	31,279	42,841
建物付属設備（純額）	77,303	66,011
工具、器具及び備品	452,332	441,273
減価償却累計額	342,944	369,169
工具、器具及び備品（純額）	109,388	72,103
有形固定資産合計	186,692	138,115
無形固定資産		
ソフトウェア	158,322	179,778
ソフトウェア仮勘定	105,483	-
電話加入権	1,172	1,172
無形固定資産合計	264,978	180,950
投資その他の資産		
関係会社株式	436,892	131,764
破産更生債権等	2,962	2,313
関係会社長期未収入金	13,036	16,688
差入保証金	168,953	167,556
繰延税金資産	12,084	22,782
貸倒引当金	15,853	18,597
投資その他の資産合計	618,075	322,508
固定資産合計	1,069,745	641,573
資産合計	4,806,434	5,552,573

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	527,227	559,246
未払金	182,549	999,257
未払費用	6,995	12,943
未払法人税等	10,056	8,720
未払消費税等	8,213	43,375
前受金	29,831	33,349
預り金	151,974	36,456
その他	181	2,513
流動負債合計	917,030	1,695,863
固定負債		
長期預り保証金	192,942	178,442
固定負債合計	192,942	178,442
負債合計	1,109,972	1,874,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,714,116	1,714,266
資本剰余金		
資本準備金	1,069,648	1,069,798
資本剰余金合計	1,069,648	1,069,798
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	912,761	894,266
利益剰余金合計	912,761	894,266
自己株式	64	64
株主資本合計	3,696,461	3,678,267
純資産合計	3,696,461	3,678,267
負債純資産合計	4,806,434	5,552,573

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,738,479	6,441,892
売上原価	3,338,501	3,975,578
売上総利益	2,399,978	2,466,313
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,187,577	<sup>1</sup> 2,212,217
営業利益	212,400	254,096
営業外収益		
受取利息	<sup>2</sup> 6,637	2,412
受取配当金	-	<sup>2</sup> 2,500
為替差益	-	5,386
パートナー報酬預り金精算収入	<sup>3</sup> 3,469	<sup>3</sup> 881
その他	2,515	525
営業外収益合計	12,622	11,705
営業外費用		
株式交付費	210	90
貸倒引当金繰入額	3,098	3,365
為替差損	278	-
固定資産除却損	735	1,771
その他	90	11
営業外費用合計	4,413	5,237
経常利益	220,610	260,563
特別利益		
子会社清算益	-	<sup>4</sup> 14,924
貸倒引当金戻入額	34	2,331
特別利益合計	34	17,255
特別損失		
関係会社株式評価損	<sup>5</sup> 153,069	<sup>5</sup> 279,767
減損損失	-	<sup>6</sup> 16,523
特別損失合計	153,069	296,291
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	67,574	18,471
法人税、住民税及び事業税	4,926	3,802
法人税等調整額	108,260	3,779
法人税等合計	113,186	22
当期純損失( )	45,612	18,494

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	29,431	0.9	31,449	0.8
経費		3,309,069	99.1	3,944,129	99.2
売上原価		3,338,501	100.0	3,975,578	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
業務受託広告運営費	2,375,589	2,632,490
媒体費	509,493	558,659
サーバハウジング料	103,533	ストアマッチサービス運営費 406,357
ソフトウェア償却費	113,225	ソフトウェア償却費 133,314

【ソフトウェア製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	81,069	57.9	46,879	74.3
経費		58,941	42.1	16,217	25.7
当期総製造費用		140,010	100.0	63,097	100.0
期首ソフトウェア仮勘定 残高		29,096		105,483	
合計		169,106		168,580	
他勘定振替高	2	63,624		168,580	
期末ソフトウェア仮勘定 残高		105,483		-	

原価計算の方法

プロジェクト別原価計算を採用しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
業務委託費	4,028	業務委託費 866
通信費	3,795	通信費 2,238
地代家賃	9,848	地代家賃 5,720
旅費交通費	3,822	旅費交通費 2,200
修繕費	7,694	消耗品費 2,886

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
ソフトウェア (無形固定資産)	63,624	ソフトウェア (無形固定資産) 168,580



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,711,816	1,714,116
当期変動額		
新株の発行	2,300	150
当期変動額合計	2,300	150
当期末残高	1,714,116	1,714,266
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,067,348	1,069,648
当期変動額		
新株の発行	2,300	150
当期変動額合計	2,300	150
当期末残高	1,069,648	1,069,798
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,067,348	1,069,648
当期変動額		
新株の発行	2,300	150
当期変動額合計	2,300	150
当期末残高	1,069,648	1,069,798
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	958,373	912,761
当期変動額		
当期純損失( )	45,612	18,494
当期変動額合計	45,612	18,494
当期末残高	912,761	894,266
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	958,373	912,761
当期変動額		
当期純損失( )	45,612	18,494
当期変動額合計	45,612	18,494
当期末残高	912,761	894,266
<b>自己株式</b>		
前期末残高	64	64
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64	64

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,737,474	3,696,461
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	4,600	300
当期純損失( )	45,612	18,494
当期変動額合計	41,012	18,194
当期末残高	3,696,461	3,678,267
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,737,474	3,696,461
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	4,600	300
当期純損失( )	45,612	18,494
当期変動額合計	41,012	18,194
当期末残高	3,696,461	3,678,267

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物付属設備 15年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における利用可能期間(5年以 内)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物付属設備 15年 工具、器具及び備品 4年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、ソフ トウェア(自社利用)は、社内における 利用可能期間(5年以内)に基づく定 額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年12月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
4 外貨建の資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。	貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。	
7 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当該会計基準等の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>また、これによる財務諸表に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、アフィリエイトマーケティングサービスの提供に際して、当社が回収を代行しているパートナーサイトの報酬については、貸借対照表上、ECサイトに対する未収入金とパートナーサイトに対する未払金とを相殺し、その差額を預り金として表示しておりましたが、当事業年度より、当該未収入金と未払金を相殺せず、それぞれの未精算額を総額で表示する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、ECサイトとの取引条件の多様化により、パートナーサイトへの報酬の支払がECサイトからの回収より先行する取引も存在することから、パートナーサイトの報酬にかかる未収入金総額と未払金総額との差額を一律に預り金として表示するよりも、未収入金及び未払金のそれぞれの未精算額を総額で表示する方が、当事業年度末において当社に帰属する債権及び債務を明確にし、当社の財政状態をより適正に表示するためであります。</p> <p>この変更により当事業年度末の流動資産及び流動負債がそれぞれ従来の方法で表示した場合に比べ790,174千円増加いたしました。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」の金額は130千円であります。</p>	

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>70,310千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>239,983千円</td> </tr> </table> <p>未収入金は、パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行するために請求した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、貸借対照表上、提携パートナーに対する預り金と相殺して表示しております。</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>125,333千円</td> </tr> </table> <p>未払金のうち125,070千円については、パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、貸借対照表上、相殺し提携パートナーに対する買掛金もしくは預り金に含めて表示しております。</p>	売掛金	70,310千円	未収入金	239,983千円	未払金	125,333千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>158,302千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>545,091千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>56,139千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>890千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金又は未払金(注)</td> <td>168,439千円</td> </tr> </table> <p>(注)パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額の合計であります。</p>	売掛金	158,302千円	未収入金	545,091千円	買掛金	56,139千円	未払金	890千円	買掛金又は未払金(注)	168,439千円
売掛金	70,310千円																
未収入金	239,983千円																
未払金	125,333千円																
売掛金	158,302千円																
未収入金	545,091千円																
買掛金	56,139千円																
未払金	890千円																
買掛金又は未払金(注)	168,439千円																
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>イ 当社は、連結子会社Sozon株式会社の仕入先1社と、Sozon株式会社の仕入債務に係る保証契約を締結しており、保証限度額は50,000千円であります。</p> <p>ロ 当社は、連結子会社Sozon株式会社の取引銀行と、Sozon株式会社の為替予約に係る保証契約を締結しており、保証債務の極度額は10,000千円であります。</p>																	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,003,007千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">101,753</td> </tr> <tr> <td>人材派遣料</td> <td style="text-align: right;">175,042</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">183,269</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">151,236</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,249</td> </tr> <tr> <td colspan="2">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">62.0</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度において販売費、一般管理費の区分の見直しを行い、従来は一般管理費としておりました営業部門の費用を販売費に属する費用といたしました。</p> <p>なお、当事業年度と同じ基準に基づく前事業年度の販売費、一般管理費のおおよその割合は、それぞれ34.8%、65.2%であります。</p>	給与手当	1,003,007千円	法定福利費	101,753	人材派遣料	175,042	地代家賃	183,269	業務委託費	151,236	減価償却費	35,249	おおよその割合		販売費	38.0%	一般管理費	62.0	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,170,544千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">119,405</td> </tr> <tr> <td>人材派遣料</td> <td style="text-align: right;">122,230</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">189,962</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">94,707</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,910</td> </tr> <tr> <td colspan="2">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">36.9%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">63.1</td> </tr> </table>	給与手当	1,170,544千円	法定福利費	119,405	人材派遣料	122,230	地代家賃	189,962	業務委託費	94,707	減価償却費	28,910	おおよその割合		販売費	36.9%	一般管理費	63.1
給与手当	1,003,007千円																																				
法定福利費	101,753																																				
人材派遣料	175,042																																				
地代家賃	183,269																																				
業務委託費	151,236																																				
減価償却費	35,249																																				
おおよその割合																																					
販売費	38.0%																																				
一般管理費	62.0																																				
給与手当	1,170,544千円																																				
法定福利費	119,405																																				
人材派遣料	122,230																																				
地代家賃	189,962																																				
業務委託費	94,707																																				
減価償却費	28,910																																				
おおよその割合																																					
販売費	36.9%																																				
一般管理費	63.1																																				
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">866千円</td> </tr> </table>	受取利息	866千円	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table>	受取配当金	2,500千円																																
受取利息	866千円																																				
受取配当金	2,500千円																																				
<p>3 パートナー報酬預り金精算収入</p> <p>アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合もしくは報酬がパートナーサイトの不正によるものであったことが判明した場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領した後にこのような事実が判明した場合、通常、支払われなかった報酬はECサイトに返金しておりますが、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。</p>	<p>3 パートナー報酬預り金精算収入</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																				
	<p>4 子会社清算益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Sozon株式会社</td> <td style="text-align: right;">14,924千円</td> </tr> </table>	Sozon株式会社	14,924千円																																		
Sozon株式会社	14,924千円																																				
<p>5 関係会社株式評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Sozon株式会社</td> <td style="text-align: right;">153,069千円</td> </tr> </table>	Sozon株式会社	153,069千円	<p>5 関係会社株式評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ジェーピーツーワン</td> <td style="text-align: right;">279,767千円</td> </tr> </table>	株式会社ジェーピーツーワン	279,767千円																																
Sozon株式会社	153,069千円																																				
株式会社ジェーピーツーワン	279,767千円																																				

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
	<p>6. 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(イ)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,032千円</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>11,491千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産については、使用見込みのない工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>事業用資産については、サービスの収益性が低下し、将来キャッシュフローがマイナスと見込まれるソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>(ハ)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社では、各サービスを基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(ニ)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都港区	遊休資産	工具、器具及び備品	5,032千円	東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	11,491千円
場所	用途	種類	金額										
東京都港区	遊休資産	工具、器具及び備品	5,032千円										
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	11,491千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	14	-	-	14
合計	14	-	-	14

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	14	-	-	14
合計	14	-	-	14

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具、器具及び備 品	37,817	16,807	21,009	工具、器具及び備 品	37,817	23,110	14,706
合計	37,817	16,807	21,009	合計	37,817	23,110	14,706
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,310千円 1年超 15,577 合計 21,887				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,526千円 1年超 9,050 合計 15,577			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,955千円 減価償却費相当額 6,305 支払利息相当額 851				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,951千円 減価償却費相当額 6,302 支払利息相当額 641			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)及び当事業年度(平成21年12月31日現在)における子会社株式及び関連  
会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,101</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">50,822</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,657</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,582</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">44,302</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">198,188</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,943</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">97,924</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">411,000</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">387,962</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,038</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	4,101	貸倒損失否認	50,822	貸倒引当金繰入超過額	8,657	未払事業所税否認	1,476	未払事業税否認	2,582	無形固定資産償却超過額	44,302	関係会社株式評価損否認	198,188	その他	2,943	繰越欠損金	97,924	繰延税金資産計	411,000	評価性引当額	387,962	繰延税金資産合計	23,038	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,446</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">53,299</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,449</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,633</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,002</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">52,317</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">6,723</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">113,837</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,065</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">118,828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">362,604</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">335,786</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">26,818</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産損金算入限度超過額	3,446	貸倒損失否認	53,299	貸倒引当金繰入超過額	7,449	未払事業所税否認	1,633	未払事業税否認	2,002	無形固定資産償却超過額	52,317	減損損失否認	6,723	関係会社株式評価損否認	113,837	その他	3,065	繰越欠損金	118,828	繰延税金資産計	362,604	評価性引当額	335,786	繰延税金資産合計	26,818
繰延税金資産																																																							
一括償却資産	4,101																																																						
貸倒損失否認	50,822																																																						
貸倒引当金繰入超過額	8,657																																																						
未払事業所税否認	1,476																																																						
未払事業税否認	2,582																																																						
無形固定資産償却超過額	44,302																																																						
関係会社株式評価損否認	198,188																																																						
その他	2,943																																																						
繰越欠損金	97,924																																																						
繰延税金資産計	411,000																																																						
評価性引当額	387,962																																																						
繰延税金資産合計	23,038																																																						
繰延税金資産																																																							
一括償却資産損金算入限度超過額	3,446																																																						
貸倒損失否認	53,299																																																						
貸倒引当金繰入超過額	7,449																																																						
未払事業所税否認	1,633																																																						
未払事業税否認	2,002																																																						
無形固定資産償却超過額	52,317																																																						
減損損失否認	6,723																																																						
関係会社株式評価損否認	113,837																																																						
その他	3,065																																																						
繰越欠損金	118,828																																																						
繰延税金資産計	362,604																																																						
評価性引当額	335,786																																																						
繰延税金資産合計	26,818																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">201.1</td></tr> <tr><td>サービス撤退費用認容</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">284.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">167.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	5.6	交際費等永久に損金に算入されない額	5.1	貸倒引当金繰入超過額	2.5	固定資産減価償却超過額	3.5	子会社株式評価損	201.1	サービス撤退費用認容	9.5	繰越欠損金	49.1	その他	1.3	評価性引当額	284.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	167.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																														
法定実効税率	40.7																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	5.6																																																						
交際費等永久に損金に算入されない額	5.1																																																						
貸倒引当金繰入超過額	2.5																																																						
固定資産減価償却超過額	3.5																																																						
子会社株式評価損	201.1																																																						
サービス撤退費用認容	9.5																																																						
繰越欠損金	49.1																																																						
その他	1.3																																																						
評価性引当額	284.9																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	167.5																																																						

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 19,456.50円	1株当たり純資産額 19,354.62円
1株当たり当期純損失金額 240.53円	1株当たり当期純損失金額 97.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( ) (千円)	45,612	18,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	45,612	18,494
期中平均株式数(株)	189,636	190,014
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権等)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(目的となる株式の数1,124株)	同左

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(ストックオプションの発行) 当社は、平成22年3月25日開催の定時株主総会及び同日開催された当社取締役会において、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。 その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物付属設備	108,583	750	480	108,853	42,841	11,707	66,011
工具、器具及び備品	452,332	10,101	21,161 (5,032)	441,273	369,169	41,337	72,103
有形固定資産計	560,916	10,851	21,641 (5,032)	550,126	412,011	53,045	138,115
無形固定資産							
ソフトウェア	558,848	168,580	16,748 (11,491)	710,680	530,902	135,213	179,778
ソフトウェア仮勘定	105,483	63,097	168,580	-	-	-	-
電話加入権	1,172	-	-	1,172	-	-	1,172
無形固定資産計	665,504	231,677	185,329 (11,491)	711,852	530,902	135,213	180,950

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

ソフトウェア バリューストア・プログラム 168,580千円  
 ソフトウェア仮勘定 バリューストア・プログラム 63,097千円

2. 当期減少額の主な内訳

ソフトウェア仮勘定 ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへの振替 168,580千円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,429	5,701	615	4,903	21,611

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は洗替による戻入額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,444
預金の種類	普通預金	2,550,114
	外貨普通預金	6,993
	定期預金	501,137
	小計	3,058,246
合計		3,059,690

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤフー株式会社	158,030
アコム株式会社	141,450
株式会社三菱東京UFJ銀行	99,723
株式会社J-Payment	82,679
株式会社リクルート	50,759
その他	465,306
合計	997,950

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
822,828	6,737,421	6,562,299	997,950	86.8	49.3

## 未収入金

相手先	金額(千円)
ヤフー株式会社	545,034
レノボ・ジャパン株式会社	14,145
株式会社リクルート	13,441
株式会社フィデック	12,419
株式会社Project White	9,876
その他	197,003
合計	791,922

## 買掛金及び未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーピーツーワン	128,012
株式会社カクコム	117,706
ヤフー株式会社	97,456
株式会社ECナビ	47,200
株式会社サイバーエージェント	35,562
その他	1,132,564
合計	1,558,503

## (3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当社の公告の方法は、電子公告により行い、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.valuecommerce.co.jp">http://www.valuecommerce.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月14日関東財務局長に提出

（第14期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第14期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

バリューコマース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三浦 洋輔 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野島 透 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バリューコマース株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。  
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

バリューコマース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三浦 洋輔 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野島 透 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バリューコマース株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、バリューコマース株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、バリューコマース株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

バリューコマース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三浦 洋輔 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野島 透 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バリューコマース株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 3月25日

バリューコマース株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三浦 洋輔 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野島 透 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バリューコマース株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。